

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第89期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931(代表)
【事務連絡者氏名】	法務・CSR本部長 堀内啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高	(百万円)	128,586	122,088	142,706	147,184	138,801
経常利益(は損失)	(百万円)	10,996	3,142	3,689	8,636	6,461
当期純利益(は損失)	(百万円)	24,880	1,807	5,065	5,120	6,165
包括利益	(百万円)	-	-	5,518	5,479	8,816
純資産額	(百万円)	81,317	78,200	73,703	78,243	85,162
総資産額	(百万円)	138,546	149,065	149,784	152,065	152,520
1株当たり純資産額	(円)	789.31	759.73	690.11	726.75	790.76
1株当たり当期純利益(は損失)	(円)	241.79	17.57	49.25	49.80	59.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.6	52.4	47.4	49.1	53.3
自己資本利益率	(%)	26.0	2.3	6.7	7.0	7.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	15.2	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,166	11,438	3,655	7,607	2,245
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,525	612	2,468	6,141	5,967
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,993	1,376	1,892	1,963	1,624
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	36,064	45,659	44,629	43,989	47,154
従業員数	(人)	4,894	4,970	5,280	5,477	5,193

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期、第86期、第87期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第86期より株式会社エッチエスサービスを連結の範囲に含めたことに伴い、従業員数が増加しております。

5 第87期よりKOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD. を株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、同社の子会社FUSIONAID CO., LTD. についても連結の範囲に含めております。これにより従業員数が増加しております。

6 第88期よりHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。またHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aの全株式を取得し、同社及び同社の子会社LINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社としました。これにより従業員数が増加しております。

7 第88期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第89期より従業員数が減少しております。

8 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高 (百万円)	94,381	93,940	107,739	110,070	99,442
経常利益(は損失) (百万円)	10,240	2,246	866	7,154	6,053
当期純利益(は損失) (百万円)	22,811	415	4,744	5,815	4,888
資本金 (百万円)	10,058	10,058	10,058	10,058	10,058
発行済株式総数 (株)	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259	105,221,259
純資産額 (百万円)	68,673	66,818	60,709	65,406	69,215
総資産額 (百万円)	119,946	133,821	132,258	132,195	129,333
1株当たり純資産額 (円)	667.48	649.63	590.40	636.21	673.38
1株当たり配当額 (円)	18	10	12	12	14
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(9)	(4)	(6)	(4)	(4)
1株当たり当期純利益(は損失) (円)	221.69	4.04	46.13	56.56	47.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	49.9	45.9	49.5	53.5
自己資本利益率 (%)	28.0	0.6	7.4	9.2	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.4	18.2
配当性向 (%)	-	-	-	21.2	29.4
従業員数 (人)	2,672	2,692	2,820	2,561	2,527

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第85期、第86期、第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第88期、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第85期、第86期、第87期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 平成22年4月1日付での株式会社東北電子エンジニアリングの吸収合併に伴い、第87期より従業員数等が増加しております。
- 5 第87期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、第88期より従業員数が減少しております。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

〔 〕内は、旧日立電子株式会社の沿革 < >内は、旧八木アンテナ株式会社の沿革

年月	沿革
〔昭和23年2月〕	芝電気株式会社を設立し、無線通信機器及び測定器の製造を開始
昭和24年11月	日本政府の委託により第二次大戦の終戦まで外地向け通信施設の建設保守業務を担当していた旧国際電気通信株式会社の総合自家用工場(狛江工場)を母体として、電気通信機器及び高周波応用機器の製造販売を主目的とする国際電気株式会社を設立
<昭和27年1月>	八木アンテナ株式会社を設立し、アンテナ技術の開発、設計及び販売を開始
〔昭和30年6月〕	昭和電子株式会社を設立し、マイクロ波機器の製造を開始
昭和33年5月	昭和塗装株式会社(現株式会社国際電気テクノアート・連結子会社)を設立
〔昭和33年11月〕	昭和電子株式会社小金井工場を新設
〔昭和34年6月〕	芝電子工業株式会社(日立電子システムサービス株式会社)を設立
<昭和36年3月>	大宮工場を新設
昭和36年9月	東京証券取引所に上場(同年10月市場第一部銘柄に指定)
〔昭和38年4月〕	昭和電子株式会社が社名を日立電子株式会社に変更
〔昭和38年6月〕	芝電気株式会社が東京・大阪証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月市場第一部に指定替え) Shibaden Corporation of America, Ltd. (現HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.・連結子会社)を設立
<昭和38年10月>	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年11月	五洋電子工業株式会社を設立
昭和41年12月	羽村工場を新設し、狛江工場より移転
昭和42年3月	国際整備株式会社(現国際電気テクノサービス株式会社・連結子会社)を設立
〔昭和43年4月〕	日幸電子株式会社(日立電子テクノシステム株式会社)を設立
<昭和43年11月>	秋田八木電子株式会社(現八木電子株式会社・連結子会社)を設立
〔昭和48年4月〕	芝電気株式会社と日立電子株式会社が合併し、社名を日立電子株式会社に変更
昭和48年6月	アルファ電子株式会社(国際電気アルファ株式会社)を設立
昭和52年4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHを設立
〔昭和54年1月〕	HITACHI DENSHI (EUROPA) GmbH (HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
平成元年2月	国際電気システムサービス株式会社(現株式会社国際電気セミコンダクターサービス・連結子会社)を設立
平成5年5月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立(現在連結子会社)
平成8年2月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成8年10月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.を設立(現在連結子会社)
平成9年5月	KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC.を設立し、同社はKOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.を設立(現在連結子会社)
平成12年4月	五洋電子工業株式会社と株式会社国際電気エンジニアリングが合併し、社名を株式会社国際電気エンジニアリングに変更
平成12年10月	日立電子株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、社名を株式会社日立国際電気に変更
平成13年4月	国際電気システムサービス株式会社が事業の一部を日立電子システムサービス株式会社に営業譲渡し、社名を株式会社国際電気セミコンダクターサービスに変更 日立電子システムサービス株式会社が社名を株式会社日立国際電気サービスに変更 株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エレクトロニクスを設立
平成13年10月	株式会社東北電子エンジニアリングを設立
平成14年3月	株式会社国際電気エンジニアリングが株式会社五洋エンジニアリングを設立
平成14年5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.が、KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.を設立
平成15年3月	KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.がKOKUSAI ELECTRIC AMERICA, INC.を吸収合併
平成16年10月	八木アンテナ事業部を分社し、八木アンテナ株式会社を設立

年月	沿革
平成17年 4月	株式会社国際電気エンジニアリングと国際電気アルファ株式会社が合併し、社名を株式会社日立国際電気エンジニアリングに変更(現在連結子会社) 株式会社五洋エンジニアリングと株式会社五洋エレクトロニクスが合併し、社名を株式会社五洋電子に変更(現在連結子会社)
平成18年 5月	KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC SHANGHAI LTD.に追加出資し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.に変更(現在連結子会社)
平成19年 1月	株式会社日立国際電気エンジニアリングを株式交換により完全子会社化
平成19年 4月	株式会社日立国際電気エンジニアリングの事業の一部を当社に吸収分割し、同社子会社の株式会社五洋電子を子会社化 日立電子テクノシステム株式会社を吸収合併
平成20年 4月	KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHとHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHが合併し、社名をHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbHに変更(現在連結子会社)
平成21年 3月	株式会社日立製作所の子会社(連結子会社)となる
平成21年 4月	株式会社日立国際電気サービスの子会社である株式会社エッチエスサービスを連結子会社化
平成22年 4月	株式会社東北電子エンジニアリングを吸収合併
平成22年 9月	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.の株式を追加取得し、同社及び同社子会社のFUSIONAID CO., LTD.を連結子会社化
平成23年 9月	株式取得により、HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を子会社化
平成23年10月	HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を通じた株式取得により、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A及び同社子会社のLINEAR INDUSTRIES INC.を連結子会社化 KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.がFUSIONAID CO., LTD.を吸収合併
平成24年 7月	株式会社日立国際電気エンジニアリングの営むエコ・薄膜プロセス部門の事業及び映像・無線ネットワーク部門の事業を、それぞれ株式会社国際電気セミコンダクターサービス、株式会社日立国際電気サービスに吸収分割
平成24年11月	HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aが、HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.を吸収合併

### 3【事業の内容】

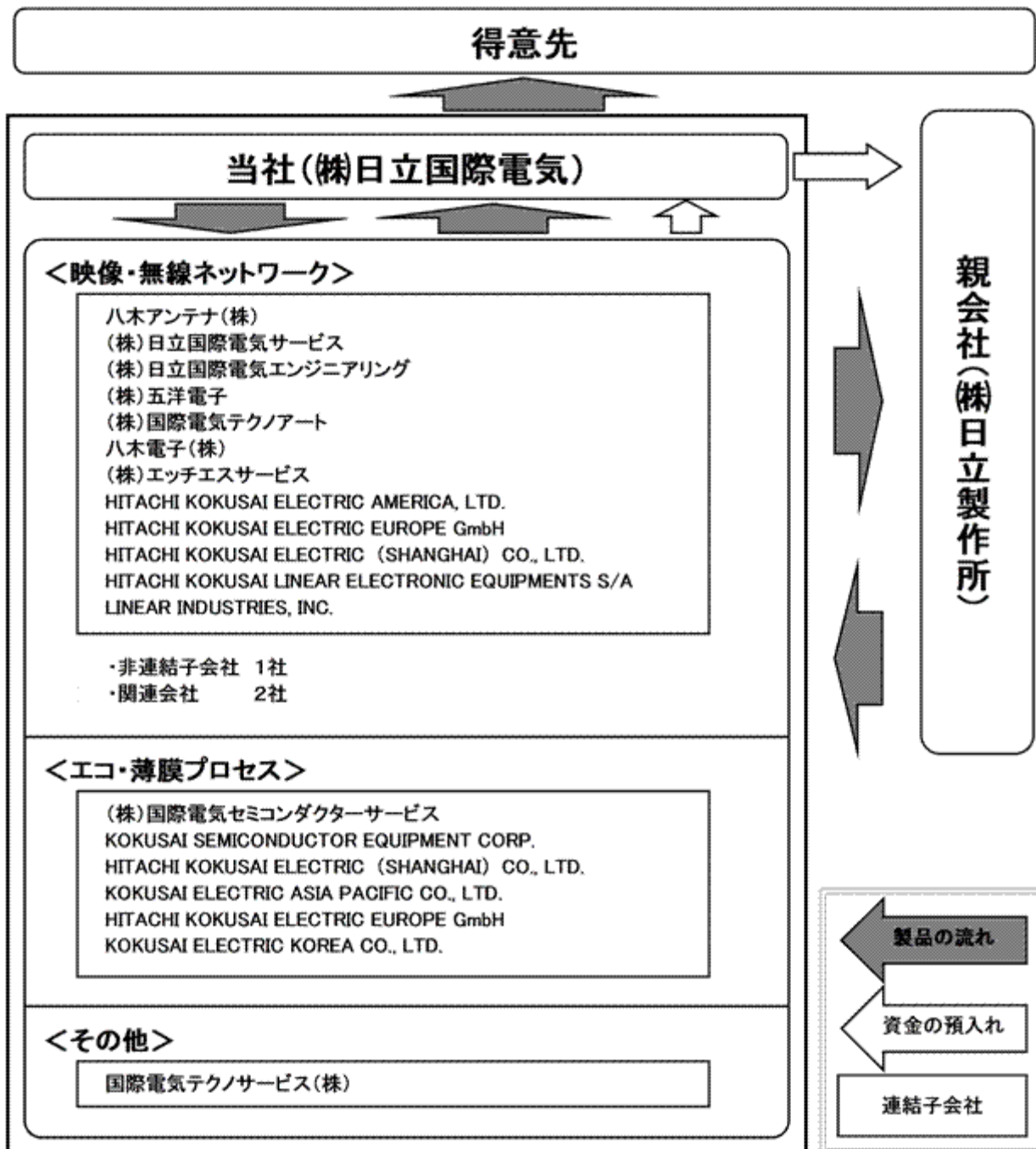
#### (1) 事業の内容

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社(連結子会社17社、非連結子会社1社)及び関連会社2社(持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
映像・無線ネットワーク	無線通信システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・八木アンテナ(株)</li> <li>・(株)日立国際電気サービス</li> <li>・(株)日立国際電気 エンジニアリング</li> <li>・(株)五洋電子</li> <li>・(株)国際電気テクノアート</li> <li>・八木電子(株)</li> <li>・(株)エッチエスサービス</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRIC EQUIPMENTS S/A</li> <li>・LINEAR INDUSTRIES INC.</li> </ul>
	情報処理システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券・金融ソリューションシステム</li> <li>・株価通報システム</li> <li>・マルチメディア情報表示システム</li> </ul>
	放送システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイルベース映像報道編集・記録・送出システム</li> <li>・伝送・送信システム</li> <li>・中大電力送信機</li> <li>・受信システム</li> <li>・放送カメラ</li> <li>・エリアワンセグシステム</li> <li>・家庭用テレビ受信機器</li> <li>・共同受信用機器</li> <li>・CATV用設備・機器</li> </ul>
	監視システム・画像処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域ネットワーク監視システム</li> <li>・プラント監視システム</li> <li>・セキュリティー監視システム</li> <li>・産業用カメラ</li> </ul>
エコ・薄膜プロセス	半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社</li> <li>・(株)国際電気セミコンダクターサービス</li> <li>・KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.</li> <li>・HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH</li> <li>・KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理サービス</li> <li>・印刷業</li> <li>・人材派遣業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際電気テクノサービス(株)</li> </ul>

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 平成24年7月1日付で連結子会社を再編し、株式会社日立国際電気エンジニアリングの営むエコ・薄膜プロセス部門の事業及び映像・無線ネットワーク部門の事業をそれぞれ、株式会社国際電気セミコンダクターサービス、株式会社日立国際電気サービスに分割する吸収分割を行いました。

2 HITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA. につきましては、平成24年11月1日をもってHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを存続会社とする吸収合併を行い解散しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)日立製作所 (注)3, 5	東京都千代田区	百万円 458,790	電気機械器具 の製造、販売	被所有 52.4 (0.0)	当社の電子機器及び部品等の販売 役員の兼任等 あり
(連結子会社) 八木アンテナ(株)	埼玉県さいたま市 見沼区	百万円 490	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器の製造、販売 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気サービス (注)2	東京都小平市	320	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信システム機器、放送 システム機器、監視システム機器の 販売、工事、保守サービス 役員の兼任等 あり
(株)日立国際電気エンジニアリ ング (注)3	東京都羽村市	685	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の無線通信システム機器の販 売、保守サービス 役員の兼任等 あり
国際電気テクノサービス(株)	東京都小平市	205	商事、運輸 印 刷、ビルメン テナンス等	100.0	当社建物の清掃管理及び当社が購入 する電子部品の購入代行、当社製品 の梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)国際電気セミコンダクター サービス	富山県富山市	300	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の保守、据付、 梱包輸送 役員の兼任等 あり
(株)五洋電子	秋田県潟上市	390	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の無線通信システム機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)国際電気テクノアート (注)3	東京都羽村市	10	各種機器の塗 装、加工等	100.0 (100.0)	当社の各種機器の塗装加工 役員の兼任等 あり
八木電子(株) (注)3	秋田県にかほ市	31	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器の製造 役員の兼任等 あり
(株)エッチエスサービス (注)3	東京都新宿区	60	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の無線通信システム機器の販 売、保守、据付 役員の兼任等あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	米国ニューヨーク 州	千USドル 3,200	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP. (注)2, 4	米国カリフォルニ ア州	千USドル 3,812	エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	中国上海市	千USドル 400	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜プ ロセス	100.0	当社の無線通信システム機器、放送 システム機器、監視システム機器、半 導体製造装置の販売、保守、据付 役員の兼任等 あり



名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD. (注)3	台湾新竹市	千台湾ドル 25,000	エコ・薄膜 プロセス	94.5 (0.1)	当社の半導体製造装置の販売、保守、 据付 役員の兼任等 あり
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	韓国天安市	百万ウォン 4,926	エコ・薄膜 プロセス	51.7	当社の半導体製造装置の製造、販売、 保守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	ドイツ エアクラート市	千ユーロ 2,000	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	100.0	当社の放送システム機器、監視シス テム機器、半導体製造装置の販売、保 守、据付 役員の兼任等 あり
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	ブラジル ミナス・ ジェライス州	千ブラジル レアル 10,000	映像・無線 ネットワーク	100.0	当社の放送システム機器の製造、販 売、保守 役員の兼任等 あり
LINEAR INDUSTRIES INC. (注)3	米国イリノイ州	千USドル 1	映像・無線 ネットワーク	100.0 (100.0)	当社の放送システム機器の製造、販 売、保守 役員の兼任等 あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。

- 2 上記子会社のうち(株)日立国際電気サービス、KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.は特定子会社に該当  
しております。
- 3 議決権に対する所有割合の( )内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。
- 4 KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.の資本金は、縦型装置事業に特化した事業規模及び実態に合わせ第  
81期に減資を実施後のものであり、内訳は、Common stock 15US\$、Additional paid-in capital 3,812千US  
\$であります。
- 5 (株)日立製作所は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	3,277
エコ・薄膜プロセス	1,524
その他	224
全社(共通)	168
合計	5,193

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。  
3 第88期に実施した従業員の転進支援制度による退職等により、従業員数が減少しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,527	42.0	17.0	6,732,378

セグメントの名称	従業員数(人)
映像・無線ネットワーク	1,676
エコ・薄膜プロセス	683
全社(共通)	168
合計	2,527

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立国際電気労働組合、八木アンテナ労働組合、日立国際電気エンジニアリング労働組合、国際電気セミコンダクターサービス労働組合、日立国際電気サービス労働組合、五洋電子労働組合、八木電子労働組合と称し、平成25年3月31日現在組合員総数は3,034人であります。

上記の労働組合は、日立国際電気グループ労働組合連合会に加盟しており、このうち八木電子労働組合については、準加盟という位置づけとなっております。

日立国際電気グループ労働組合連合会は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会及び日立グループ労働組合連合会に一括加盟しております。

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、海外においては、欧州での信用不安の長期化により景気低迷が継続する中で市況が低迷する一方、国内においては、公共事業分野での需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、受注・売上の確保・拡大のため、新たな需要への積極的拡販やサービス・ソリューション事業強化等の諸施策を国内外で展開しました。また、今後の市場変化に対応した攻めの経営を展開するための「最適・最強生産体制」の構築をめざし、システム工場としての小金井工場への集約、株式会社五洋電子へのものづくりの中核機能の集約、国内グループ会社の機能整流化等の事業構造改革を実施するとともに、財務体質健全化のための遊休資産の売却や経費削減等の諸施策も推進し、事業体質強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業状況といたしまして、半導体メーカーの設備投資抑制の影響もあり、受注高は141,901百万円となり、前連結会計年度に比べ11,552百万円(7.5%)減少し、売上高も138,801百万円となり、前連結会計年度に比べ8,383百万円(5.7%)減少しました。売上高の減少に伴い、営業利益は6,130百万円となり、前連結会計年度に比べ2,184百万円(26.3%)減少し、経常利益も6,461百万円となり、前連結会計年度に比べ2,175百万円(25.2%)減少しましたが、固定資産売却による特別利益の計上等もあり、当期純利益は6,165百万円となり、前連結会計年度に比べ1,045百万円(20.4%)増加しました。

セグメント別に分けて見ますと、映像・無線ネットワーク(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)については、補正予算等による公共事業分野における堅調な需要に対し、拡販プロジェクト等による積極的な営業活動を展開するとともに、事業構造改革や経費削減施策による収益改善にも継続して取り組みました。

これらにより、受注高は90,052百万円となり、大型受注案件のあった前連結会計年度に比べ2,533百万円(2.7%)減少しましたが、売上高は86,125百万円となり、前連結会計年度に比べ4,996百万円(6.2%)増加しました。

売上高の増加に加え、前連結会計年度に実施した固定資産の減損等の事業構造改革や徹底した経費削減の施策の成果により、営業利益は2,880百万円となり、前連結会計年度に比べ2,578百万円(853.6%)増加しました。

エコ・薄膜プロセス(半導体製造装置等)については、半導体市況全体の低迷による設備投資抑制が継続する厳しい市場環境の中で、メモリーからロジックへとシフトする半導体メーカーの設備投資動向に対応した製品の拡販、従来製品の補修・改造等のサービス事業による受注拡大に積極的に取り組みました。

これらにより、受注高は51,105百万円となり、前連結会計年度に比べ9,070百万円(15.1%)減少し、売上高も51,945百万円となり、前連結会計年度に比べ13,385百万円(20.5%)減少しました。

売上高の減少に伴い、営業利益は3,287百万円となり、前連結会計年度に比べ5,006百万円(60.4%)減少しました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,165百万円(7.2%)増加し、47,154百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は2,245百万円減少(前連結会計年度は7,607百万円増加)となりました。これは主にたな卸資産の減少3,166百万円等の増加要因が、仕入債務の減少6,306百万円等の減少要因を下回った結果によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は5,967百万円増加(前連結会計年度は6,141百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入9,889百万円等による資金の増加によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,624百万円(前連結会計年度に比べ339百万円(17.3%)減少)となりました。これは主に配当金の支払による支出1,577百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	84,145	11.5
エコ・薄膜プロセス	41,949	25.4
その他	4,798	16.7
合計	130,892	3.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	90,052	2.7	45,700	9.4
エコ・薄膜プロセス	51,105	15.1	10,152	7.6
その他	744	7.4	44	158.8
合計	141,901	7.5	55,896	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
映像・無線ネットワーク	86,125	6.2
エコ・薄膜プロセス	51,945	20.5
その他	731	0.8
合計	138,801	5.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

長期化する世界経済の停滞は、各国の金融対策等により、金融市場では回復基調が見られるものの、実体経済は弱含みで不透明な状況が続いています。国内経済においては、国土強靱化計画の策定や大型補正予算により公共事業への投資拡大が期待されていますが、事業の付加価値がハードウェアからコンテンツやサービスへとシフトする産業構造の変革期にあつて、競争はより一層激しさを増しています。

このような事業環境のもと、平成27年度（2015年度）を最終年度とする中期経営計画「HK-AV10」の目標達成に向けて、以下の施策を推進してまいります。

##### マーケットインの強化

映像・無線ネットワーク部門においては、マーケティング戦略室を新設し、ユーザーのニーズを的確に捉え、新事業を含めた広範囲な需要の掘り起こしを行い、シェア拡大を図ります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、メモリー主体の事業構造からロジック、ファウンドリー向けへと事業ポートフォリオの強化を図り、次世代デバイスに対応した装置開発を強力に推進します。

##### グローバルビジネスの強化

映像・無線ネットワーク部門においては、販売チャネル拡大のため、代理店やシステムインテグレーター等各地域の事業者との間でM&Aも含めた連携強化を促進するほか、類似顔画像検索や高耐環境カメラ等の他社との差別化を図れる新製品の投入等についても、新設した国際事業戦略室を中心に積極的に推進します。

エコ・薄膜プロセス部門においては、既にグローバル化が伸展していますが、半導体市場構造の変化による大手メーカーによる寡占化が進行する中、顧客の投資動向変化に対応するため、新たなビジネスパートナーとの提携等により競争力強化を図るほか、生産からサービスまでを含めた地産地消の拡大により顧客密着型の事業運営を徹底します。

##### サービス事業の強化

映像・無線ネットワーク部門においては、防災やセキュリティ等の公共事業分野におけるソリューション・サービスに注力するとともに、グループ会社再編により誕生した株式会社日立国際八木ソリューションズにおいても、国内各地に広がるサービスネットワークとノウハウを活用した地域密着型の小規模ソリューション・サービス事業を拡大してまいります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、既に事業の中核の一つとなっているサービス事業につき、世界各地に展開する顧客に対し、製品のライフ・サイクル全体を通してそのニーズに応えることができるよう、トランスナショナルな品質の均一化を推進し、サービス事業体制の深化を図ります。

##### 事業構造の強化

映像・無線ネットワーク部門においては、事業構造改革により機能集約した小金井工場、株式会社五洋電子や再編を実施したグループ会社に関し、新体制のもとでの事業運営を推進し、早期に統合効果を実現してまいります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、フィールド・サービス・エンジニアの一体化によるサービスの強化、選択と集中による製品競争力強化とともに、更なる経費削減に取り組み、厳しい市場環境を勝ち抜くための事業構造の強化を図ります。

##### 事業ポートフォリオの転換

映像・無線ネットワーク部門においては、変革期にある市場環境に対応するため、国内外でのソリューション・サービスの拡充を図るとともに、設計開発力の強化等により、サービスの基盤となり競争力の源泉となる製品の強化を図ります。

エコ・薄膜プロセス部門においては、次世代デバイスへの対応を推進し、新分野への進出、サービスビジネスの拡大等を通じて事業ポートフォリオの強化を図ります。

##### 「スマトラプロジェクト」の推進

日立グループ全体で推進中の「スマトラプロジェクト（Hitachi Smart Transformation Project）」により、間接材や間接業務の改革を推進し、事業部門を支える共通部門を主体としたコスト構造改革を展開するとともに、事業部門においても生産材、直接材のコスト削減等を継続して推進し、「グローバルに勝てるコスト構造への変革」と「高品質を低コストで実現する技術」の実現に向け、当社グループ全体での取り組みを促進します。

これからも当社グループは、「幸福で安心・安全な社会を実現すべく、優れた技術で価値を創造し未来を切り拓きます。」とする企業理念のもと、日立グループの一員として、「お客様に信頼され、次の時代に価値を創造する社会イノベーター」の実現をめざしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などについて、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等も含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体市況に係るリスクについて

半導体業界は技術革新が激しく、技術の変化により市場が大幅に成長する反面、需要と供給のギャップが急激に広がり供給過剰となり、半導体製品の値崩れ及び設備投資の抑制が発生することがあります。

半導体市場は事業構造上、不安定な性質を有しているため、将来においても市況が低迷する可能性があります。半導体市場と連動する半導体製造装置市場もこの不安定な市況を避けることは難しく、半導体市況に連動し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材等の調達に係るリスクについて

当社グループの生産活動には、社外からの材料・部品・製品・設備装置その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループが購入する資材等には、特殊な技術を要する品目も多く仕入先や供給品の切替が困難なものがあり、また仕入先の保有する技術力・生産能力の関係から特定の仕入先からしか入手できないものもあります。当社グループの使用する購入品は、継続的な供給先への先行情報提供等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合等、必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社及び主な製造関連会社においては、国際標準規格である品質マネジメントシステム及び環境マネジメントシステムにより製品を製造しております。また、製造物賠償責任については保険に加入しております。但し、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の追加費用が発生することになり、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては競合メーカーとの競争が激しく、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、ユビキタス社会の基盤となる通信・情報、放送・映像、半導体製造分野への製品提供を通じて、安全で豊かな社会に貢献するため、市場ニーズに対応した先端的な製品をスピーディーに提供することを研究開発の方針としております。当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループは海外市場への進出を積極的に進めているため、海外の各国において次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

投資、輸出入、公正競争、環境、労働、租税その他事業活動に係る法令その他の公的規制の変更  
社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動上の制約  
政治的要因、社会的要因及び経済情勢の変動  
テロ、戦争等による社会的混乱等

##### (6) 情報システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大してきており、自然災害や人為的な原因により重大なシステム障害が発生した場合、生産及び販売活動に大きな支障をきたすことになり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 為替リスクについて

当社グループは為替相場の変動に対処するため為替予約による為替リスクヘッジを行っておりますが、中長期的な為替相場の変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて執行役会及び取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。

(9) 災害、社会的共通資本に関する障害等の発生によるリスクについて

当社グループの事業拠点は、国内及び海外に展開しており、生産及び販売活動に大きな影響を与える地震、津波洪水、火災等の災害が発生した場合、災害や人為的な原因等により電力、通信、交通等の社会的共通資本に関して重大な障害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1)技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日立国際電気 (当社)	レメルソン・メディカル・エ デュケーション・アンド・リ サーチ・ファウンデーション ・リミテッド・パートナ シップ (LEMELSON MEDICAL, EDUCA TION AND RESEARCH FOUNDA TION, LIMITED PARTNERSHIP)	米国	電子機器 通信機器	特許実施権 許諾	自 平成10年11月15日 至 契約対象特許の 権利満了日
(株)日立国際電気 (当社)	(財)NHKエンジニアリング サービス	日本	T V M L 番組 自動製作シス テム	特許実施権 許諾	自 平成12年 6 月26日 至 平成24年 7 月31日
(株)日立国際電気 (当社)	東北電力(株)	日本	一周波同時送 受話方式移動 無線機	特許実施権 許諾	自 平成16年10月 1 日 至 平成25年 8 月 4 日 ( 1 年毎自動延長)
(株)日立国際電気 エンジニアリング (連結子会社)	(株)日立製作所	日本	マイクロコン ピュータ・サ ポートツール	技術情報使用 許諾 特許実施権 許諾	自 平成12年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月31日 ( 5 年毎自動延長)
			マルチメディ アカード用サ ポートツール	技術情報使用 許諾	自 平成12年 3 月 3 日 至 平成27年 3 月 2 日 ( 5 年毎自動延長)
			ウェアラブル 光トボグラ フィシステム	技術情報使用 許諾	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 ( 1 年毎自動延長)

(注) 1 東北電力(株)との契約(一周波同時送受話方式移動無線機)は、契約書の規定により、1年間自動延長されま  
した。

2 当連結会計年度において、以下の技術導入契約を終了しました。

- ・レメルソン・メディカル・エデュケーション・アンド・リサーチ・ファウンデーション・リミテッド・  
パートナーシップとの電子機器及び通信機器に関する技術導入契約
- ・(財)NHKエンジニアリングサービスとのT V M L 番組自動製作システムに関する技術導入契約

### (2) 固定資産の譲渡契約

当社は、平成24年 8 月31日に固定資産を譲渡することを決定し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

#### 譲渡の理由

当社は、生産拠点の統合による効率的運営実現のため、羽村工場の機能については平成25年 8 月を目処に小金井工  
場への移転・集約を進めております。この一環として、移転後の工場跡地を売却することいたしました。

#### 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
土地 51,215.15㎡(登記簿記載) 東京都羽村市神明台二丁目 1 番地 1	9,800百万円	22百万円	工場

#### 譲渡先の概要

名称	本店所在地	代表者
イオンタウン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1	代表取締役社長 大門 淳

#### 譲渡の日程

物件引渡し 平成25年 3 月29日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、ユビキタス社会の基盤となる映像・無線、半導体製造分野への製品提供を通じて安全で豊かな社会  
に貢献するため、研究開発活動に注力しております。

当社の研究開発活動は、大きく 3 つのフェーズを進めております。第一は、各事業部門及びグループ各社が行う新製品

・新技術の開発、第二は、各事業部門が行う次世代製品及び技術の開発、第三は、(株)日立製作所の研究所や大学等の外部機関と連携を図りながら進める次々世代をターゲットとした先端技術応用製品の開発であります。これら3フェーズの研究開発体制により、現在から将来までを見据えた研究開発を行っており当社グループの持続的な発展を期しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、総売上高の8.0%にあたる11,158百万円となっております。

当社グループの持つ基盤技術は、無線通信、画像・映像処理、半導体デバイス用熱プロセスの分野で、それぞれの技術を活かして先端的な製品をお客様に提供してまいりました。今後も、デジタル化、通信と放送の融合、高品位化、半導体デバイスの微細化という市場ニーズに対応した新製品を提供してまいります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

**映像・無線ネットワーク：**無線通信システム分野では、スマートフォンの急激な普及に伴う高速通信に対応したFDD方式サインリンクを開発いたしました。防災行政無線システム分野では、各家庭に設置する個別受信機の従来の音声・文字情報を伝達する下り方向の通信に加え、受信した方法に対する応答及び緊急時に情報を伝えるための上り機能を付加する開発を実施いたしました。情報処理システム分野では、銀行保険窓口販売受けCRMパッケージ、放送システム分野では、フルHDCCD3倍速駆動回路及び3倍速画像の低ノイズ高画質の放送中継用ハイスピードカメラシステム、監視システム分野では、屋外対応ケース一体型ネットワークカメラ及び車載対応薄型ネットワークカメラを開発いたしました。また監視カメラシステムの高精細化に対応した同軸ケーブル伝送HD-SDI方式カメラを開発いたしました。当事業に係る研究開発費は5,780百万円となっております。

**エコ・薄膜プロセス：**半導体市場はスマートフォンやタブレット他が牽引し今後も伸張すると予想され、デバイスの更なる高機能化、高集積化が要求されています。当社ではこの要求に対応する成膜装置を中心とした技術開発を進めています。例として、立体チャネルデバイス対応技術、3次元積層メモリプロセス対応技術、ニューメモリ(不揮発性高速RAM)対応技術等の開発を始め、装置の省電力化技術開発など環境に配慮した製品開発にも取り組んでいます。また、デバイスの微細化としては、成膜技術を利用することでリソグラフィの解像限界を超えたパターン形成への検討が行われています。当社では、既にフォトレジストパターン上への成膜可能な低温化技術を実現し、更なる微細化に対応するため、多種類のパターン形成膜の成膜技術を検討しています。主力製品である縦型装置は、微細化、低コスト化が進む今後の半導体デバイス製造工程において重要な役割を担っていくものと考えています。また、当社独自の低温加熱技術を使用した高生産性の枚葉装置の開発やウエハ大口径化による生産性向上の検討も継続して取り組んでいます。新しい原料供給系、反応室、排気系等の要素技術をシミュレーション技術を駆使することにより効率的に開発するとともに、大学、各種研究機関及びデバイスメーカーとの共同開発も積極的に行い、最先端技術の開発を加速させています。当事業に係る研究開発費は5,378百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されます。あらかじめ設定した基礎率と各連結会計年度における実際の数値との差異及び基礎率を変更した場合に生じる数理計算上の差異と、退職給付水準の改訂等により生じる過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理されるため、将来の退職給付引当金残高や退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループは、当連結会計年度において、厳しさの続く事業環境のもと、受注・売上の確保・拡大のための新たな需要に向けた積極的拡販やサービス・ソリューション事業強化等の諸施策を国内外で展開しました。

また、今後の市場変化に対応した攻めの経営を展開するための「最適・最強生産体制」の構築をめざし、工場機能の集約や国内グループ会社の機能整流化等の事業構造改革を実施するとともに、財務体質健全化のための遊休資産の売却や経費削減等の諸施策も推進し、事業体質強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は138,801百万円となり、前連結会計年度に比べ8,383百万円(5.7%)減少しました。売上高の減少に伴い、営業利益は6,130百万円となり、前連結会計年度に比べ2,184百万円(26.3%)減少し、経常利益も6,461百万円となり、前連結会計年度に比べ2,175百万円(25.2%)減少しましたが、固定資産売却による特別利益の計上等もあり、当期純利益は6,165百万円となり、前連結会計年度に比べ1,045百万円(20.4%)増加しました。

今後の見通しといたしましては、世界経済における不透明な状況は今後も継続するものと見られ、また、国内経済においても、公共事業への投資拡大は期待されるものの、産業構造がハードウェアからコンテンツやサービスへとシフトする変革期の中で競争激化が予想されることから、当連結会計年度と同等以上の厳しい事業環境を想定しています。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析であります。

#### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は138,801百万円でありますが、これをセグメント別に分析しますと、映像・無線ネットワークは、補正予算等による公共事業分野における堅調な需要等により、86,125百万円となり、前連結会計年度に比べ4,996百万円（6.2%）増加しました。

エコ・薄膜プロセスは、半導体市況全体の低迷による設備投資抑制等により、51,945百万円となり、前連結会計年度に比べ13,385百万円（20.5%）減少しました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は101,629百万円で、前連結会計年度に比べ4,520百万円減少となり、売上高に対する比率は1.1%増加しました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は31,042百万円で、前連結会計年度に比べ1,679百万円減少となりました。これは主に、エコ・薄膜プロセスにおける研究開発費の減少等によるものであります。売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ0.1%増加しました。

#### 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は760百万円で、前連結会計年度に比べ273百万円減少しました。

また、当連結会計年度の営業外費用は429百万円となり、前連結会計年度に比べ282百万円減少しました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、152,520百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,165百万円増加し、123,109百万円となりました。これは主にグループ内預入金の増加5,235百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円減少し、29,411百万円となりました。これは主に減損や売却等による有形固定資産の減少3,272百万円、生産棟建設等による建設仮勘定の増加2,366百万円、のれんの減損1,155百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6,464百万円減少し、67,358百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少6,015百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,919百万円増加し、85,162百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローに記載しております。

#### 資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費及び研究開発費等であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の当社グループを取り巻く市場環境は、欧州における信用不安の長期化による経済停滞の影響が新興国にも及び、景気低迷が長期にわたり継続しました。このような状況のもと当社グループは、今後の市場変化に対応した攻めの経営を展開するための「最適・最強生産体制」をめざし、システム工場としての小金井工場及びものづくりの中核としての株式会社五洋電子への工場機能の集約・統合、組織再編による国内グループ会社の機能整流化等の事業構造改革も実施しました。また、財務体質健全化のための遊休資産の売却や経費削減等の諸施策も推進し、事業体質の強化に取り組み、2,681百万円（消費税等抜き）の設備投資を実施しました。

映像・無線ネットワーク部門においては、無線通信システム、放送システム用評価設備を中心に1,488百万円の設備投資を実施しました。

エコ・薄膜プロセス部門においては、半導体製造装置の評価設備を中心に1,176百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
羽村工場 (東京都羽村市)	映像・無線 ネットワーク	航空機等搭載無線 装置用生産設備他	280	150	1 (7,213.40)	173	606	267
小金井工場 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	放送装置・無線通 信機器用生産設備 他	2,373	6	79 (64,365.57)	355	2,814	1,071
富山工場 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・枚葉装 置用生産設備他	2,972	1,282	1,210 (94,191.50)	210	5,675	604
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務用機器他	68	-	-	132	201	325
支社・支店等 (大阪府大阪市中央区他)	全社(共通)	事務用機器他	20	-	-	10	31	170
本社関連 寮/社宅等	全社(共通)	福利施設他	3	0	1,548 (7,525.97)	40	1,592	-
仙台分工場 (宮城県柴田郡柴田町)	映像・無線 ネットワーク	放送装置・無線通 信機器用生産設備	3	1	81 (166,276.13)	15	102	90
(株)五洋電子 (秋田県潟上市) (注)2	映像・無線 ネットワーク	電子通信・電子応 用機器用生産設備 他	-	-	149 (63,300.94)	-	149	-

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
八木アンテナ(株)	本社 (埼玉県さいたま市 見沼区)	映像・無線 ネットワーク	アンテナ装 置用生産設 備他	1,092	1	535 (36,789.91)	41	1,669	308
(株)日立国際電気 サービス	本社 (東京都小平市)	映像・無線 ネットワーク	営業、施設 サービス 関連	77	3	-	196	276	456
(株)日立国際電気 エンジニアリング	本社 (東京都羽村市)	映像・無線 ネットワーク  エコ・薄膜 プロセス	無線通信機 器用生産設 備他	6	-	-	13	19	71
国際電気 テクノサービス (株)	本社 (東京都小平市)	商事、運輸 印刷、ビルメ ンテナンス等	事務用機器 他	169	1	129 (11,449.88)	26	325	185
(株)国際電気セミ コンダクターサービ ス	本社 (富山県富山市)	エコ・薄膜 プロセス	半導体製造 装置の物流 設備他	118	-	214 (29,039.57)	15	347	241
(株)五洋電子	本社 (秋田県湯上市)	映像・無線 ネットワーク	電子通信・ 電子応用機 器用生産設 備他	455	71	-	36	562	262
(株)国際電気 テクノアート	本社 (東京都羽村市)	各種機器の 塗装加工等	塗装加工設 備他	-	-	-	-	-	39
八木電子(株)	本社 (秋田県にかほ市)	映像・無線 ネットワーク	増幅器等 生産設備	-	-	-	-	-	36
(株)エッチエスサー ビス	本社 (東京都新宿区)	映像・無線 ネットワーク	営業、施設 サービス 関連	1	-	-	5	6	100

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.	本社(米国 ニューヨーク州)	映像・無線 ネットワーク	営業関連 設備他	-	-	-	43	43	25
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.	本社(米国 カリフォルニア 州)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	-	52	-	9	61	112
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.	本社(中国 上海市)	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	営業関連 設備他	7	26	-	7	40	73
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.	本社(台湾 新竹市)	エコ・薄膜 プロセス	保守設備他	-	48	-	5	53	151
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社(韓国 天安市)	エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 生産設備他	796	827	582 (16,568.00)	108	2,313	228
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH	本社(ドイツ エアクラート市)	映像・無線 ネットワーク エコ・薄膜 プロセス	営業・保守 設備他	68	45	16 (1,600.00)	5	134	45
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRIC EQUIPMENTS S/A	本社(ブラジル ミナス・ジェライ ス州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	4	185	-	11	200	326
LINEAR INDUSTRIES INC.	本社(米国 イリノイ州)	映像・無線 ネットワーク	営業・保守 生産設備他	-	4	-	-	4	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 (株)五洋電子に土地を貸与中であります。
- 3 提出会社の中には、下請会社等に貸与中の土地、建物、工具、器具及び備品 98百万円を含んでおります。
- 4 国内子会社の中には、下請会社等に貸与中の工具、器具及び備品 6百万円を含んでおります。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社が中心となり調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 小金井工場	東京都小平市	映像・無線 ネットワーク	放送装置・ 無線通信機器用 生産設備他	2,431	44	自己資金	平成24年3月	平成26年3月
当社 小金井工場	東京都小平市	映像・無線 ネットワーク	生産棟・ 耐震工事	4,594	2,547	自己資金	平成24年2月	平成25年9月
当社 富山工場	富山県富山市	エコ・薄膜 プロセス	縦型装置・ 枚葉装置用 生産設備他	1,299	65	自己資金	平成24年11月	平成26年3月
(株)五洋電子	秋田県湯上市	映像・無線 ネットワーク	生産棟	700	-	自己資金	平成25年4月	平成25年11月

(注) 当社グループの製品は多種多様の注文生産が主であって、同種製品についても、その容量、構造、形式等は一樣でなく、更に、一工場で各種製品を並行生産し、受注に即応して重点生産を行っているため、製品別に個々の生産能力を画一的に算定することが非常に困難であります。したがって、生産能力の記載はしてありません。

#### (2) 除却、売却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	除却・売却予定時期
当社 羽村工場	東京都羽村市	映像・無線 ネットワーク	建物・構築物 評価設備他	平成25年度除却予定
当社 千歳工場	北海道千歳市	全社(共通)	建物・構築物 評価設備他	平成25年度除却予定



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で す。
計	105,221,259	105,221,259		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日	32,700,649	105,221,259	1,635	10,058	17,033	26,148

(注) 平成12年10月1日付けの日立電子(株)及び八木アンテナ(株)との合併による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		45	29	115	128	3	5,948	6,268	
所有株式数 (単元)		19,628	1,070	53,964	12,746	3	16,351	103,762	1,459,259
所有株式数 の割合(%)		18.91	1.03	52.00	12.28	0.00	15.75	100.00	

(注) 1 自己株式2,432,977株は「個人その他」に2,432単元及び「単元未満株式の状況」に977株を含めて記載しております。なお、自己株式2,432,977株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は2,431,977株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が「単元未満株式の状況」に520株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	53,070	50.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,072	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,249	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,606	2.47
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,575	1.49
ニッポンベスト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,496	1.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,327	1.26
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,222	1.16
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	912	0.86
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	668	0.63
計		72,197	68.61

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式2,431千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.31%)があります。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である他2社から、平成25年2月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日：平成25年1月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当連結会計年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,931	2.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,414	1.34

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者である他2社から、平成25年3月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日：平成25年2月28日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当連結会計年度末の実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kindom	136	0.13
野村アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,281	5.97

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,331,000	101,331	
単元未満株式	普通株式 1,459,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,331	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が977株含まれております。

## 【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,431,000		2,431,000	2.31
計		2,431,000		2,431,000	2.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,266	12,774,312
当期間における取得自己株式	7,185	7,628,243

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求に伴う処分)	1,580	816,140		
保有自己株式数	2,431,977		2,439,162	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当政策を経営の最重要課題の一つとして認識し、株主の皆様に対する安定的な配当の維持を基本としながら、業績、キャッシュ・フローの状況等を勘案して配当金額を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円といたしました。これにより、中間配当4円を含めました年間配当は1株につき14円としております。また、内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに、新技術・新製品開発あるいは合理化投資等に充当して、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	411	4.0
平成25年5月20日 取締役会決議	1,027	10.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,137	957	1,023	779	922
最低(円)	322	504	560	443	436

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	568	595	641	767	893	922
最低(円)	436	514	569	610	746	753

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		江 幡 誠	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役経営戦略部門グループ経営企画室長 平成16年4月 同社執行役常務グループ戦略本部G-経営戦略部門長 平成17年10月 同社執行役常務ユビキタスプラットフォームグループ長&CEO 平成19年4月 同社執行役常務コンシューマ事業グループ長&CEO 平成20年4月 日立ヨーロッパ社副会長 平成21年7月 株式会社日立製作所執行役常務 平成22年6月 日立電線株式会社取締役(現任) 平成23年4月 株式会社日立製作所執行役専務コンシューマ業務本部長兼日立グループCTRO 平成25年4月 同社嘱託(現任) 同 年 6 月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		篠 本 学	昭和23年3月30日生	昭和46年7月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役常務情報・通信グループプラットフォーム・ネットワーク部門CEO 平成18年3月 同社執行役常務情報・通信グループ長&CEO 同 年 4 月 同社執行役専務情報・通信グループ長&CEO 平成19年4月 同社代表執行役執行役副社長情報・通信グループ長&CEO 平成21年4月 当社代表執行役執行役社長 同 年 6 月 当社代表執行役執行役社長兼取締役(現任)	(注)3	22
取締役		虎 頭 健 四 郎	昭和14年10月27日生	昭和40年4月 東京ガス株式会社入社 平成10年6月 同社取締役技術本部技術企画部長 平成11年6月 同社取締役研究開発部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役を退任 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		岩田 眞 二 郎	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年9月 日立データシステムズ社CEO 平成18年4月 株式会社日立製作所情報・通信グループCMO 同 年8月 日立グローバルストレージテクノロジーズ社CMO 平成19年10月 同社エグゼクティブバイスプレジデント 平成21年4月 株式会社日立製作所執行役常務情報・通信グループサービス・グローバル部門CEO 平成23年4月 同社執行役専務情報・通信システム社社長 平成24年4月 同社執行役専務情報・通信システムグループ長兼情報・通信システム社社長 平成25年4月 同社代表執行役執行役副社長日立グループCIO兼日立グループCISO(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		野 村 善 文	昭和24年3月21日生	昭和46年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年6月 同社汎用コンピュータ事業部経理部長 平成12年2月 当社千歳工場経理部長 平成17年4月 当社経理本部長 平成19年4月 当社執行役経理本部長 平成21年4月 当社執行役常務経理本部長 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
計						28

- (注) 1 取締役江幡誠、虎頭健四郎、岩田眞二郎の3氏は、社外取締役であります。
- 2 当社は、委員会設置会社であり、各委員会の委員につきましては、以下のとおりであります。
- 指名委員会 江幡誠、篠本学、虎頭健四郎、岩田眞二郎
- 監査委員会 江幡誠、虎頭健四郎、野村善文
- 報酬委員会 江幡誠、篠本学、虎頭健四郎、岩田眞二郎
- 3 任期は、平成25年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。



(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長		篠本 学	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	(1) 取締役の状況 参照
執行役専務	映像・通信事業 部長兼小金井工 場長	萩原 秀幸	昭和25年2月21日生	昭和48年3月 日立電子株式会社入社 平成8年1月 同社情報通信事業部無線機設計部長 平成15年4月 当社公共・通信システム事業部長 平成18年4月 当社執行役放送・映像事業部副事業 部長 平成20年4月 当社執行役小金井工場副工場長 平成21年4月 当社執行役通信事業部長 平成22年4月 当社執行役常務通信事業部長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部長 平成24年4月 当社執行役常務映像・通信事業部長 兼小金井工場長 平成25年4月 当社執行役専務映像・通信事業部長 兼小金井工場長(現任)	(注)	2
執行役専務	経理本部長	河野 全生	昭和26年9月8日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年12月 NEC・日立メモリ株式会社(現エ ルピーダメモリ株式会社)取締役経 理部長 平成14年6月 株式会社日立製作所半導体グループ 財務本部長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ(現ル ネサスエレクトロニクス株式会社) 財務統括部長 平成21年4月 同社常務取締役 平成22年4月 当社執行役常務 同年6月 当社執行役常務経理本部長 平成25年4月 当社執行役専務経理本部長(現任)	(注)	5
執行役常務	経営戦略統括本 部長	竹村 哲夫	昭和26年3月18日生	昭和50年4月 株式会社日立製作所入社 平成21年10月 同社情報・通信システム社情報・通 信グループサービス・グローバル部 門COO 平成22年4月 当社執行役常務情報ビジネス統括本 部長兼経営企画室長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部情 報ビジネス統括本部長兼経営戦略統 括本部長 平成24年4月 当社執行役常務経営戦略統括本部長 (現任)	(注)	5
執行役常務	映像・通信事業 部営業統括本部 長	岡田 隆	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 株式会社日立製作所入社 平成17年12月 同社四国支社長 平成21年10月 当社営業統括本部本部長付 平成22年4月 当社執行役営業統括本部長 平成23年4月 当社執行役常務映像・通信事業部営 業統括本部長(現任)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役常務	電子機械事業部長兼同事業部営業本部長	大和田 伸 郎	昭和29年 8 月27日生	昭和54年 4 月 平成12年 2 月 平成18年 8 月 同 年10月 平成21年 4 月 平成24年 4 月	株式会社日立製作所入社 アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社入社 当社電子機械事業部員 当社電子機械事業部営業本部長 当社執行役電子機械事業部長兼同事業部営業本部長 当社執行役常務電子機械事業部長兼同事業部営業本部長(現任)	(注)	1
執行役常務	モノづくり統括本部長兼映像・通信事業部副事業部長	鳴 瀬 修	昭和26年11月 7 日生	昭和45年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月	当社入社 当社生産統括本部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場長 当社執行役常務モノづくり統括本部長兼映像・通信事業部副事業部長(現任)	(注)	6
執行役常務		木 村 茂	昭和28年 9 月20日生	昭和51年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 7 月 平成21年 7 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 同 年10月 平成25年 4 月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道代表取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道支社特別参与 当社通信事業部次長 当社通信事業部副事業部長 当社執行役映像・通信事業部システム設計統括本部長 当社執行役 当社執行役常務(現任)	(注)	1
執行役常務	映像・通信事業部副事業部長	伊 藤 明 男	昭和30年10月11日生	昭和55年 4 月 平成17年10月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 同 年10月 平成22年 4 月 平成25年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループネットワークソリューション事業部ネットワークシステム本部長 同社情報・通信グループネットワークソリューション事業部長 同社情報・通信グループプラットフォーム部門ＣＯＯ 同社情報・通信システム社情報・通信グループプラットフォーム部門ＣＯＯ 同社情報・通信システム社プラットフォーム部門ＣＯＯ 当社執行役常務映像・通信事業部副事業部長(現任)	(注)	
執行役	電子機械事業部副事業部長	泉 昭一郎	昭和29年 6 月20日生	昭和53年 4 月 平成15年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月	当社入社 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長兼富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部長(現任)	(注)	5
執行役	情報システム統括本部長	荒 井 良 尚	昭和28年 2 月11日生	昭和52年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社情報システム事業部 e - プラットフォーム本部長 当社情報システム統括本部長 当社執行役情報システム統括本部長(現任)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	電子機械事業部 副事業部長兼富 山工場長	金井史幸	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成21年4月 同 年9月 平成23年4月 平成24年4月	株式会社日立製作所入社 同社半導体グループ生産統括本部 生産技術本部生産技術部担当部長 株式会社ルネサステクノロジ那珂事 業所ウエハプロセス技術統括部プロ セス開発部担当部長 当社富山工場長付 当社電子機械事業部富山工場副工場 長 当社電子機械事業部富山工場長 当社執行役電子機械事業部副事業部 長兼富山工場長(現任)	(注)	2
執行役	特機事業部長兼 羽村工場長	中村 聡	昭和32年11月3日生	昭和55年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社公共・通信システム事業部羽村 工場通信システム設計グループ長 当社特機事業部営業本部長 当社特機事業部副事業部長 当社執行役特機事業部長兼羽村工場 長(現任)	(注)	2
計							59

(注) 任期は、平成25年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、意思決定の迅速化と経営の透明性確保のため、委員会設置会社形態を採用しています。社外取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針を定め、執行役に対して業務の決定の権限を委ねて業務の効率性を促進させる一方で、各委員会とともに業務執行の監視・監督に当たる体制により、業務の適正性の確保を図ることで経営改革を促進しています。社外取締役は、上記の体制のもと、当社から独立した立場、客観的な見地から積極的に意見を述べることで、当社経営の透明性や健全性をより一層高めるための役割・機能を担っています。

当社における現状の体制の概要は次のとおりです。

#### イ．業務執行

意思決定の迅速化のため、業務の決定に関する事項は法令の範囲内で大幅に執行役に委任しています。

執行役は、取締役会の定める職務分掌に従い、それぞれが担当する業務の決定及び業務執行を行っています。特に重要性の高い事項については、その意思決定の適正を期すため、執行役全員で構成される執行役会の審議による多面的な検討を経た後に、執行役が決定することとしています。

その他の執行役による業務の決定についても、決定事項の種類や内容に応じて社内規則が定められており、当該規則に従って必要な手続がとられます。

#### ロ．監督・監査

取締役会は、その内部機関である指名委員会、監査委員会、報酬委員会とともに、業務執行を含めた経営全般について監督を行っています。

また、取締役会及び各委員会にはそれぞれ事務局となる部門が活動を補助していますが、特に監査委員会については、監査の適正と実効性確保のために専属の部門を設け、執行役の指揮命令に服しない使用人を置いています。

##### (取締役会)

指名委員会、監査委員会、報酬委員会からその活動状況について報告を受けるほか、執行役からもその職務の執行状況について直接に報告を受ける等して、経営の監督を行っています。

##### (指名委員会)

株主総会における取締役選任議案に関し、取締役候補者を決定します。候補者の選定にあたっては、より良い経営判断が可能となるよう、当社経営に資する人材として求められるべき人格、経験、見識、能力等を総合的に検討し、社内外から広く人材を確保するようにしています。

##### (監査委員会)

監査方針及び監査計画等を定めるとともに、当該方針・計画等に沿って指定された監査委員が実施した監査内容についてフォローします。また、内部監査部門や会計監査人、グループ子会社の監査役に対しても、それらが実施する監査について情報共有その他の連携を図ることにより、監査委員会による監査の実効性を確保しています。

##### (報酬委員会)

取締役及び執行役の報酬決定に対する基本方針を定めるとともに、取締役及び執行役各人について評価を行い報酬額を決定します。

#### 内部統制システム及びリスク管理の状況

当社の事業に関するコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質、輸出管理その他の各種リスクに対し、担当執行役を定め、それぞれの対応部署において社内規則・運用基準を制定するほか、定期的な内部監査を実施しています。執行役は、執行役会その他の会議における審議又は報告を通じて新たなリスクの発生可能性の把握、並びにリスク発生の予防に努めています。

内部通報制度については、弁護士を運営に加える体制としたうえで、当社社員のほか、臨時従業員、グループ会社や協力会社の社員等、幅広い対象者が通報できるものとして公正性の確保に努めています。

#### 責任限定契約

当社と社外取締役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、社外取締役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものです。

#### 内部監査及び監査委員会の状況

監査委員会は内部監査部門との連携を図るほか、その職務を補助する専門部門を設置し、業務執行からの独立性が確保された専属の使用人を置いています。内部監査部門並びに各種リスクに対応する担当部門が行う社内規則の制定並びに定期的な内部監査については、監査委員会が結果の報告を受け、必要に応じてさらに検証を行っています。また、執行役会等、主要な会議についても必要に応じて出席して情報収集を図るほか、執行役又は使用人から各担当業務に関する法令遵守状況の報告を受けています。

監査委員会と会計監査人との間では、会計監査に関する計画について事前説明を受け、監査結果についても定期的に報告を受けています。

なお、監査委員野村善文は、長年にわたり(株)日立製作所の経理部長及び当社の経理・財務部門の担当執行役をとめてきたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

#### 社外取締役

当社取締役5名のうち社外取締役は3名であり、取締役会の過半数を占めています。また、社外取締役のうち1名は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しない独立性の高い者です。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について明確な定めは設けていませんが、取締役会の監視・監督機能の実効性確保の見地から、その選任に際しては、資質や経験等とともに当社からの独立性を重要な要素の1つと考えて判断を行っています。

社外取締役江幡誠は、当社親会社である(株)日立製作所及びその子会社からなる日立グループにおいて、長年にわたり企業経営に携わっており、経営に関する幅広い知識や豊富な経験に基づく意見や助言が当社の経営の透明性や健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが、当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

社外取締役虎頭健四郎は、企業の研究開発部門の取締役や監査役を経験し、経営や技術に関する高い見識と実績を有しており、また、現在及び過去において当社の意思決定に影響を与える人的・資本的关系、取引関係等を有していないことから、その経営者としての識見とともに、当社や当社の利害関係者から独立した立場からの意見や助言が当社の経営の透明性、健全性、公平性の確保・向上に資するものと判断しています。

社外取締役岩田眞二郎は、当社親会社において、当社事業と関わりの深い情報・通信システム分野で企業経営に携っており、経営に関する高度な知識や豊富な経験に基づく意見や助言が当社の経営の透明性や健全性の確保・向上に資するほか、日立グループとの連携強化によりその経営資源を有効活用することが、当社の経営の監督機能の強化や効率性の向上に資するものと判断しています。

なお、当社と(株)日立製作所との取引に関する事項は、第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等]の[関連当事者情報]に記載しております。

また、監査委員である社外取締役は、監査委員会の活動を通じて会計監査、内部監査その他内部統制部門と情報共有その他の連携を図っています。監査委員でない社外取締役についても、取締役会において監査委員会を通じて会計監査人や内部監査部門等の実施する監査の状況に関する報告を受けるとともに、必要と認める場合には取締役会において担当執行役等から直接報告を求めています。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	新日本有限責任監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他9名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する報酬等の内容は次のとおりであります。

区 分	人 数(名)	報酬等の種類別の額(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月 俸	期末手当・業績連動報酬	
取締役	4	43	5	49
(うち社外取締役)	(3)	(19)	(2)	(22)
執行役	13	311	94	406

(注) 1. 執行役を兼務する取締役1名については、執行役の人数に含まれています。

2. 前事業年度に係る役員報酬等の額は、取締役7名に対し64百万円(うち社外取締役5名に対し21百万円)、執行役13名に対し421百万円でした。

役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針につき、以下のとおり定めています。

イ. 取締役及び執行役に共通する事項

- ・競合する他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定します。

ロ. 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から構成します。

- ・月俸は、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職を反映して決定します。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね15%の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績等により減額することがあります。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しません。

ハ. 執行役

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬から構成します。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。
- ・業績連動報酬は、年収の概ね20%から25%となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定します。

ニ. その他の事項

- ・平成20年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職慰労金制度を廃止しています。
- ・平成20年4月1日より以前に就任し、同日において引き続き在任する取締役及び執行役については、退任時に平成20年3月31日時点までの退職金を計算して支給します。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び執行役（執行役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議により法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、上記の者が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするための環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 1,363百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である主な上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2	380	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,047	141	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	32	87	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	76	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	43	取引関係の維持・向上
K D D I(株)	0	40	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	38	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	33	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	96	25	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	10	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	10	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
Spansion Inc.	1	1	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	0	取引関係の維持・向上
アコム(株)	0	0	取引関係の維持・向上
フィデアホールディング ス(株)	3	0	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上



( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2	393	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャル グループ	1,047	208	取引関係の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	32	121	取引関係の維持・向上
日本電信電話(株)	20	84	取引関係の維持・向上
水戸証券(株)	149	79	取引関係の維持・向上
丸三証券(株)	102	71	取引関係の維持・向上
K D D I(株)	15	58	取引関係の維持・向上
三井住友トラスト・ホー ルディングス(株)	96	42	取引関係の維持・向上
(株)ニコン	17	38	取引関係の維持・向上
東京急行電鉄(株)	26	18	取引関係の維持・向上
日本空港ビルデング(株)	10	12	取引関係の維持・向上
ダイビル(株)	1	1	取引関係の維持・向上
サンケン電気(株)	4	1	取引関係の維持・向上
アコム(株)	0	1	取引関係の維持・向上
(株)秋田銀行	5	1	取引関係の維持・向上
Spansion Inc.	0	0	取引関係の維持・向上
フィデアホールディング ス(株)	3	0	取引関係の維持・向上
(株)タクマ	1	0	取引関係の維持・向上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53		62	
連結子会社	9			
計	63		62	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、33百万円、1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH等の当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft等に対して支払う当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬はそれぞれ、38百万円、2百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等を行う研修への参加、及び日立グループで行われる研修への参加並びに意見交換等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,001	9,278
グループ内預入金	3 32,741	3 37,976
受取手形及び売掛金	2, 4, 5 39,705	2, 4, 5 41,642
商品及び製品	11,985	10,925
仕掛品	10,944	9,830
原材料及び貯蔵品	6,059	5,596
繰延税金資産	5,103	5,079
その他	2,516	2,901
貸倒引当金	110	118
流動資産合計	120,944	123,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 10,878	1 8,517
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,695	1 2,932
土地	6,156	4,706
建設仮勘定	564	2,930
その他（純額）	1 1,155	1 1,457
有形固定資産合計	21,448	20,542
無形固定資産		
のれん	3,090	1,244
その他	2,136	1,648
無形固定資産合計	5,226	2,892
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,348	2 1,568
長期貸付金	143	103
繰延税金資産	1,233	1,905
その他	1,975	2,700
貸倒引当金	252	299
投資その他の資産合計	4,447	5,977
固定資産合計	31,121	29,411
資産合計	152,065	152,520

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 5 30,980	2, 5 24,965
短期借入金	554	551
未払法人税等	784	870
未払費用	10,250	10,908
製品保証引当金	1,712	1,101
工事損失引当金	6	22
設備関係支払手形	10	5
その他	6,304	8,888
流動負債合計	50,600	47,310
固定負債		
退職給付引当金	19,312	18,001
役員退職慰労引当金	179	113
長期借入金	218	165
繰延税金負債	398	229
資産除去債務	135	79
その他	2,980	1,461
固定負債合計	23,222	20,048
負債合計	73,822	67,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,203	26,202
利益剰余金	43,218	48,118
自己株式	2,606	2,617
株主資本合計	76,872	81,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	219
為替換算調整勘定	2,217	697
その他の包括利益累計額合計	2,156	478
少数株主持分	3,527	3,880
純資産合計	78,243	85,162
負債純資産合計	152,065	152,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	147,184	138,801
売上原価	1, 2, 4 106,149	1, 2, 4 101,629
売上総利益	41,035	37,172
販売費及び一般管理費	3, 4 32,721	3, 4 31,042
営業利益	8,314	6,130
営業外収益		
受取利息	132	144
受取配当金	98	71
投資有価証券売却益	251	45
受取賃貸料	92	81
助成金収入	115	72
貸倒引当金戻入額	123	-
為替差益	-	203
その他	222	144
営業外収益合計	1,033	760
営業外費用		
支払利息	41	23
有価証券評価損	15	-
たな卸資産評価損	159	-
固定資産処分損	63	45
遊休資産維持管理費用	121	117
為替差損	84	-
その他	228	244
営業外費用合計	711	429
経常利益	8,636	6,461
特別利益		
受取保険金	809	-
固定資産売却益	-	5 8,710
特別利益合計	809	8,710
特別損失		
事業構造改善費用	7 2,634	7 5,242
子会社株式売却損	112	-
確定拠出年金制度移行に伴う損失	111	-
固定資産売却損	-	6 1,721
のれん減損損失	-	8 1,155
特別損失合計	2,857	8,118
税金等調整前当期純利益	6,588	7,053
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,460
法人税等調整額	724	851
法人税等合計	637	609
少数株主損益調整前当期純利益	5,951	6,444
少数株主利益	831	279
当期純利益	5,120	6,165

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,951	6,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	158
為替換算調整勘定	383	2,214
その他の包括利益合計	472	2,372
包括利益	5,479	8,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,793	7,843
少数株主に係る包括利益	686	973

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	26,204	26,203
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,203	26,202
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	39,124	43,218
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	1,233
当期純利益	5,120	6,165
連結範囲の変動	-	31
当期変動額合計	4,092	4,900
当期末残高	43,218	48,118
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,595	2,606
当期変動額		
自己株式の取得	13	12
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	11
当期末残高	2,606	2,617
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	72,791	76,872
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	1,233
当期純利益	5,120	6,165
連結範囲の変動	-	31
自己株式の取得	13	12
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,081	4,889
当期末残高	76,872	81,760



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	150	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	158
当期変動額合計	89	158
当期末残高	61	219
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,979	2,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	1,520
当期変動額合計	238	1,520
当期末残高	2,217	697
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,829	2,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	1,678
当期変動額合計	327	1,678
当期末残高	2,156	478
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,741	3,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	353
当期変動額合計	786	353
当期末残高	3,527	3,880
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	73,703	78,243
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	1,233
当期純利益	5,120	6,165
連結範囲の変動	-	31
自己株式の取得	13	12
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	2,031
当期変動額合計	4,540	6,920
当期末残高	78,243	85,162

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,588	7,053
減価償却費	3,397	3,147
のれん減損損失	-	1,155
事業構造改善費用	2,634	1,463
確定拠出年金制度移行に伴う損失	62	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	286	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	804	1,330
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	131	66
製品保証引当金の増減額（ は減少）	202	625
工事損失引当金の増減額（ は減少）	344	16
受取利息及び受取配当金	225	209
支払利息	41	23
固定資産処分損益（ は益）	56	45
固定資産売却損益（ は益）	89	7,001
売上債権の増減額（ は増加）	793	1,412
たな卸資産の増減額（ は増加）	416	3,166
その他の流動資産の増減額（ は増加）	832	342
破産更生債権等の増減額（ は増加）	219	89
仕入債務の増減額（ は減少）	1,826	6,306
未払消費税等の増減額（ は減少）	682	557
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,802	1,590
その他	426	466
小計	10,425	928
利息及び配当金の受取額	226	204
利息の支払額	40	21
法人税等の支払額	1,925	1,586
法人税等の還付額	165	262
特別退職金の支払額	1,244	2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,607	2,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	636	12
定期預金の払戻による収入	187	641
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	503	57
有形固定資産の取得による支出	2,566	3,268
有形固定資産の売却による収入	166	9,889
子会社株式の取得による支出	-	36
無形固定資産の取得による支出	448	387
短期貸付金の増減額（ は増加）	49	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,384	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	88	124
長期前払費用の取得による支出	-	1,074
その他	98	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,141	5,967

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,027	1,235
少数株主への配当金の支払額	211	342
短期借入金の純増減額（ は減少）	406	24
自己株式の増減額（ は増加）	13	12
その他	306	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,963</b>	<b>1,624</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	1,067
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	640	3,165
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	43,989
現金及び現金同等物の期末残高	43,989 <sub>1</sub>	47,154 <sub>1</sub>

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社17社の全てを連結の範囲に含めております。

八木アンテナ(株)  
(株)日立国際電気サービス  
(株)日立国際電気エンジニアリング  
国際電気テクノサービス(株)  
(株)国際電気セミコンダクターサービス  
(株)五洋電子  
(株)国際電気テクノアート  
八木電子(株)  
(株)エッチエスサービス  
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA, LTD.  
KOKUSAI SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CORP.  
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.  
KOKUSAI ELECTRIC ASIA PACIFIC CO., LTD.  
KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO., LTD.  
HITACHI KOKUSAI ELECTRIC EUROPE GmbH  
HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A  
LINEAR INDUSTRIES INC.

前連結会計年度まで連結子会社であったHITACHI KOKUSAI BRAZIL ELECTRIC PRODUCTS AND SERVICES LTDA.は、当連結会計年度においてHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/Aを存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。

非連結子会社1社(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA CO.,LTD.)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社(HITACHI KOKUSAI ELECTRIC CANADA CO.,LTD.)及び関連会社(日神電子(株)、(株)リンク)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HITACHI KOKUSAI ELECTRIC(SHANGHAI)CO.,LTD.、HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A、及びLINEAR INDUSTRIES INC.の決算日は12月31日であります。連結決算日での仮決算を行った財務諸表を使用して、連結決算を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

デリバティブ

原則として時価法によっております。

#### たな卸資産

##### ( ) 商品及び製品、仕掛品

主として個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部量産品については、移動平均法又は総平均法による原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### ( ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部については、個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
有形固定資産その他	2～20年

##### （会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは中期経営計画「HK-AV10」（平成22年5月18日発表、平成24年4月25日改訂）において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社グループの国内生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、当連結会計年度より当社グループの事業構造に変化が生じ、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は614百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ495百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの主な耐用年数は5年であり、その他の無形固定資産の耐用年数は3年であります。

##### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により5年間で償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

##### 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

##### 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌連結会計年度以降

に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### (6) 収益の計上基準

売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

##### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

翌連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額合計が7,727百万円減少し、利益剰余金が4,140百万円減少する見込であります。連結財務諸表作成時において連結損益計算書に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	66,558百万円	63,773百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	183百万円	99百万円
投資有価証券(株式)	51	51
支払手形及び買掛金	97	70

3 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による預入額であり、主に(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	384百万円	808百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	104百万円	153百万円
支払手形	105	84



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,034百万円	1,982百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6百万円	20百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	501百万円	504百万円
退職給付費用	614	750
役員退職慰労引当金繰入額	60	49
研究開発費	5,624	5,037
製品保証引当金繰入額	1,688	906
その他(合計額の100分の10を超えるもの)		
販売員事務員給料手当及び賞与等	9,706	9,581

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,596百万円	11,158百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	8,710百万円
合計	-	8,710

- 6 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	1,096百万円
建物及び構築物	-	451
その他	-	174
合計	-	1,721

## 7 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	1,832百万円
ロ 減損損失	207
ハ たな卸資産評価損等	595

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

### (1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネットワークの生産 設備	建物 構築物 機械及び装置
秋田県にかほ市 八木電子(株)		工具、器具及び 備品 ソフトウェア

### (2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

### (3) 減損損失の計上に至った経緯

映像・無線ネットワーク分野の国内市場の縮小と市場環境の激化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、八木アンテナ(株)（埼玉県さいたま市）及び八木電子(株)（秋田県にかほ市）の生産設備において将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を使用価値（備忘価額）まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.5%で割り引いて算定しております。

### (4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	100
構築物	54
機械及び装置	30
工具、器具及び備品	18
ソフトウェア	5
合計	207

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	2,188百万円
ロ 減損損失	1,463
ハ たな卸資産評価損等	525
ニ 小金井工場建屋解体費用等	335
ホ 拠点統合関連費用等	731

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道千歳市 千歳工場	処分予定資産	建物 構築物他
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 構築物他
東京都羽村市 (株)国際電気テクノアート	処分予定資産	建物 構築物他
埼玉県さいたま市 八木アンテナ(株)	映像・無線ネットワークの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 車両運搬具 リース資産 ソフトウェア
富山県富山市 (株)国際電気セミコンダクターサービス	エコ・薄膜プロセスの生産設備	建物 構築物 機械及び装置 土地 工具、器具及び備品 車両運搬具 ソフトウェア他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

千歳工場及び羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(株)国際電気テクノアート（東京都羽村市）の板金及び塗装事業に係る設備は、事業の廃止決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

八木アンテナ(株)（埼玉県さいたま市）のコンシューマ向け事業及び(株)国際電気セミコンダクターサービス（富山県富山市）の電子応用事業は、市場環境の悪化に対応するため、事業の縮小を決定しました。これに伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該事業に係る生産設備について将来キャッシュ・フローによる回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	1,188
工具、器具及び備品	95
構築物	75
土地	47
機械及び装置	23
ソフトウェア等	35
合計	1,463

8 のれん減損損失

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
ブラジル ミナス・ジェライス州 HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A		のれん
米国 イリノイ州 LINEAR INDUSTRIES INC.		

(2) 資産のグルーピングの方法

のれんについては継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（セグメント別）に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

ブラジル国内経済の悪化に伴い、連結子会社であるHITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A（ブラジル ミナス・ジェライス州）及び同社子会社LINEAR INDUSTRIES INC.（米国 イリノイ州）の収益計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込となったことから、帳簿価額を使用価値まで減額し、減損損失を認識しました。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。

(4) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
のれん	1,155

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34百万円	265百万円
組替調整額	198	44
計	164	221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	383	2,214
税効果調整前合計	547	2,435
税効果額	75	63
その他の包括利益合計	472	2,372

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	164百万円	221百万円
税効果額	75	63
税効果調整後	89	158
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	383	2,214
税効果額	-	-
税効果調整後	383	2,214
その他の包括利益合計		
税効果調整前	547	2,435
税効果額	75	63
税効果調整後	472	2,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,393	21	1	2,413
合計	2,393	21	1	2,413

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 21千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	616	6	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	411	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	105,221			105,221
合計	105,221			105,221
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,413	20	1	2,431
合計	2,413	20	1	2,431

（注）1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 20千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う処分 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	822	8	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	411	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	1,027	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,001百万円	9,278百万円
グループ内預入金	32,741	37,976
預入期間が3か月を超える定期預金	753	100
現金及び現金同等物	43,989	47,154



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に工場内で使用される搬送用運搬具、ファイルサーバ等の事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12	9	2
工具器具備品	21	19	2
その他	9	3	5
合計	44	32	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	5	0
工具器具備品	9	7	1
その他	-	-	-
合計	15	13	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	2
1年超	2	0
合計	6	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29	5
減価償却費相当額	26	4
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	2
1年超	2	0
合計	7	2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金の運用については銀行預金（定期預金・元本保証の変動金利型預金・譲渡性預金を含む）及び日立グループ・プーリング制度による預入金に限定しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入及び日立グループ・プーリング制度での借入により資金調達いたします。デリバティブ取引は、実需に基づく利用に限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る銀行からの借入金であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対する先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に関する信用リスクについては、新規取引及び与信管理の基準を設けるとともに、取引先ごとの期日及び残高管理を行っております。また、主な取引先については信用状況を一年ごとに見直す体制としております。連結子会社についても、当社の管理規定に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付けの高い金融機関との取引によるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

外貨建の営業債権・債務は、ネットしたポジションを把握し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主として短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

投資有価証券は、主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、上場株式以外の有価証券についても定期的に投資先の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、執行及び管理についての取引権限を規程として定め、取引内容については、担当執行役に報告し、決裁を得ております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日における資金不足リスク）の管理

当社グループは、支払期日を定期に定め、担当部署が事前に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高等を指標とした一定割合に維持する等のリスク管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,001	12,001	-
(2) グループ内預入金	32,741	32,741	-
(3) 受取手形及び売掛金	39,705	39,704	1
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	16	16	-
其他有価証券	1,005	1,005	-
(5) 支払手形及び買掛金	(30,980)	(30,980)	-
(6) 短期借入金	(554)	(554)	-
(7) 長期借入金	(218)	(218)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,278	9,278	-
(2) グループ内預入金	37,976	37,976	-
(3) 受取手形及び売掛金	41,642	41,641	1
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	19	20	1
其他有価証券	1,220	1,220	-
(5) 支払手形及び買掛金	(24,965)	(24,965)	-
(6) 短期借入金	(551)	(551)	-
(7) 長期借入金	(165)	(165)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)グループ内預入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : 該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	327	329

これら非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,001	-	-	-
グループ内預入金	32,741	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,173	532	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	16	-	-
合計	83,915	548	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,278	-	-	-
グループ内預入金	37,976	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,137	505	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	19	-	-
合計	88,391	524	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	554	-	-	-	-	-
長期借入金	-	84	45	24	24	39
リース債務	10	7	5	3	0	-
合計	564	91	50	27	25	39

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	520	-	-	-	-	-
長期借入金	31	45	30	25	25	37
リース債務	9	6	4	2	0	-
合計	560	52	35	27	25	37

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	16	16	
合計	16	16	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	19	20	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	19	20	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	517	296	221
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	517	296	221
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	488	573	85
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	488	573	85
	合計	1,005	869	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 275百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	739	313	426
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	739	313	426
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	481	548	67
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	481	548	67
	合計	1,220	861	359

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 277百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	503	253	2
(2) 債券			
(3) その他			
合計	503	253	2

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	55	45	
(2) 債券	2		0
(3) その他			
合計	57	45	0

### 4 減損を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度 15百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式11百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	48,066	50,028
(2) 年金資産残高 (百万円)	23,314	24,071
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	24,751	25,957
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9,448	11,198
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	4,008	3,242
(6) 退職給付引当金 (百万円)	19,312	18,001

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,226	1,294
(2) 利息費用 (百万円)	1,290	1,117
(3) 期待運用収益 (百万円)	881	842
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	763	766
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,240	1,307
(6) 退職給付費用 (百万円)	2,112	2,110
(7) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	472	485
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (特別損失) (百万円)	111	-
(9) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	1,759	2,068
計 (百万円)	4,454	4,663

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

各制度ごとに平均残存勤務期間及び退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
企業年金基金制度	2.3%	1.7%
退職一時金制度	1.8%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価減	2,488百万円	2,556百万円
未払賞与	1,522	1,412
製品保証引当金	519	317
繰越欠損金	432	389
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	491	453
その他	1,827	1,851
繰延税金資産(流動)小計	7,282	6,980
評価性引当額	2,179	1,901
繰延税金資産(流動)合計	5,103	5,079
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,144	6,718
減価償却の償却超過額	812	485
減損損失	1,047	1,475
役員退職慰労引当金	63	39
繰越欠損金	8,861	7,480
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	996	448
その他	2,192	3,747
繰延税金資産(固定)小計	21,117	20,396
評価性引当額	19,387	18,117
繰延税金資産(固定)合計	1,729	2,279
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	81	64
その他有価証券評価差額金	74	139
その他	340	170
繰延税金負債(固定)合計	496	374
繰延税金資産(固定)の純額	1,233	1,905
繰延税金資産の純額	6,336	6,984
繰延税金負債(固定)		
無形固定資産	398	229
繰延税金負債(固定)合計	398	229
繰延税金負債の純額	398	229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	5.0
評価性引当額の増減	39.0	42.0
住民税均等割	1.1	1.0
のれん減損損失	-	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	-
その他	5.3	9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	8.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場、事務所及び福利施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	137百万円	135百万円
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	4	-
期末残高	135	137

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約して報告セグメントとしております。したがって、当社は、「映像・無線ネットワーク」「エコ・薄膜プロセス」の2区分を報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 映像・無線ネットワーク：無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等  
(2) エコ・薄膜プロセス：半導体製造装置等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、セグメント利益が「映像・無線ネットワーク」で187百万円、「エコ・薄膜プロセス」で309百万円増加し、「その他」での1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	81,129	65,330	725	-	147,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,396	3,396	-
計	81,129	65,330	4,121	3,396	147,184
セグメント利益又は損失( )	302	8,293	199	480	8,314
その他の項目					
減価償却費	1,217	1,708	48	424	3,397
のれんの償却額	254	249	-	10	513
減損損失	207	-	-	-	207

(注)1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 480百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等172百万円、未実現損益調整額 494百万円、取得原価配分額の償却額等 424百万円、その他266百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	86,125	51,945	731	-	138,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,669	3,669	-
計	86,125	51,945	4,400	3,669	138,801
セグメント利益又は損失( )	2,880	3,287	223	260	6,130
その他の項目					
減価償却費	1,140	1,415	39	553	3,147
のれんの償却額	389	264	-	-	653
のれんの減損損失	1,155	-	-	-	1,155
減損損失	913	435	115	-	1,463

(注) 1 . その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2 . 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 260百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等70百万円、未実現損益調整額245百万円、取得原価配分額の償却額等 553百万円、その他 22百万円であります。

(2) 減価償却費の調整額は、取得原価配分額の償却額であります。

(3) のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社管理の償却額であります。

3 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 . セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
83,785	12,226	14,141	23,334	11,192	2,506	147,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	韓国	その他アジア	欧州他	計
18,285	90	2,371	96	606	21,448

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスングループ	20,638	エコ・薄膜プロセス

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品区分と報告セグメントの区分は同一であるため、製品及びサービスごとの情報についての記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	台湾	韓国	その他アジア	欧州他	合計
84,303	14,118	14,533	15,235	7,106	3,506	138,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	韓国	その他アジア	欧州他	計
17,025	108	2,684	93	632	20,542

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額	合計
当期末残高	2,322	768	-	-	3,090

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他	調整額	合計
当期末残高	645	599	-	-	1,244

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 52.4 間接 0.0	当社の電子機器等の販売 役員の兼任	映像・無線ネットワークの製品販売 (注)1	3,284 (注)3	売掛金	1,758
							日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	32,276 (注)4	グループ内預入金	31,663
							資金の預け入れに伴う受取利息 (注)2	58	受取利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
2 資金の預入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。  
3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。  
4 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(二) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	なし	当社製品の販売及びファクタリング取引	映像・無線ネットワークの製品販売 (注)1	1,236 (注)3	売掛金	309
							営業取引 (注)2	46,486	買掛金 未払金	17,301 398
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd. 〔(株)日立製作所の子会社〕	米国カリフォルニア州	千USドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	なし	資金の預け入れ	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	291 (注)5	グループ内預入金	1,077
							資金の預け入れに伴う受取利息 (注)4	2	受取利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
2 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。  
3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。  
4 資金の預入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。  
5 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記



親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(注)上記の情報は、平成24年3月31日現在のものです。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,790	電気機械器具の製造、販売	被所有 直接 52.4 間接 0.0	当社の電子機器等の販売 役員の兼任	映像・無線ネットワークの製品販売 (注)1	3,929 (注)3	売掛金	2,633
							日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	23,172 (注)4	グループ内預入金	34,448
							資金の預け入れに伴う受取利息 (注)2	31	受取利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。  
2 資金の預入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。  
3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。  
4 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(ハ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(二) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株) 〔(株)日立製作所の子会社〕	東京都港区	百万円 9,983	リース、ローン等の金融サービス事業	なし	当社製品の販売及びファクタリング取引	映像・無線ネットワークの製品販売 (注)1	535 (注)3	売掛金	205
							営業取引 (注)2	36,489	買掛金 未払金	12,642 206
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd. 〔(株)日立製作所の子会社〕	米国カリフォルニア州	千USドル 3,000	グループ会社へのファイナンスサービス	なし	資金の預け入れ	日立グループ・プーリング制度に基づく資金の預け入れ	1,178 (注)5	グループ内預入金	3,301
							資金の預け入れに伴う受取利息 (注)4	6	受取利息	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上決定しております。
- 2 当社の営業債務に関し、当社、取引先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
- 3 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。
- 4 資金の預入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。
- 5 取引金額は、期中平均残高を表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(注) 上記の情報は、平成25年3月31日現在のものであります。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	726円75銭	790円76銭
1株当たり当期純利益金額	49円80銭	59円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,243	85,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	3,527	3,880
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,716	81,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	102,807,968	102,789,282

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,120	6,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,120	6,165
普通株式の期中平均株式数(株)	102,817,728	102,796,690

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成25年6月10日付で、トルコ共和国(以下、トルコ)イスタンブール市に、中東における放送機器・システム事業の拡大に向けて、子会社を設立いたしました。

トルコでは、放送方式のデジタル化が計画されており、放送機器市場の拡大が見込まれております。さらに、当社では、ヨーロッパやアフリカ、中東(EMEA)における放送中継ビジネス市場の伸展にも注目しております。放送機器のシステムインテグレート事業などによる、トルコを基点としたEMEA市場への放送機器事業展開も視野に入れ、映像・無線ネットワーク事業のさらなるグローバル化に取り組んでまいります。

- (1) 名称 Hitachi Kokusai Electric Turkey Elektronik Ürünleri Sanayi ve Ticaret A.?
- (2) 所在地 トルコ共和国 イスタンブール市
- (3) 代表者 舟田 貴吉
- (4) 事業内容 電子機器、放送映像・通信機器等の開発、設計、製造、輸出入、販売、保守等
- (5) 資本金 17百万トルコリラ
- (6) 設立 平成25年6月10日
- (7) 出資比率 当社100%出資

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	554	520	0.659	
1年以内に返済予定の長期借入金		31	5.441	
1年以内に返済予定のリース債務	10	9	3.274	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	218	165	6.540	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	14	3.249	平成26年～29年
その他有利子負債				
合計	799	739		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	45	30	25	25
リース債務	6	4	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,599	60,931	90,611	138,801
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(は損失)(百万円)	612	1,192	2,216	7,053
四半期(当期)純利益金額 (は損失)(百万円)	738	1,573	3,019	6,165
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は損失)(円)	7.18	15.30	29.37	59.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (は損失)(円)	7.18	8.12	14.07	89.35

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799	606
グループ内預入金	4 31,663	4 34,448
受取手形	6, 7 260	6, 7 449
売掛金	3 33,107	3 32,052
商品及び製品	9,482	8,317
仕掛品	6,729	7,107
原材料及び貯蔵品	3,901	3,550
前渡金	3 320	3 271
前払費用	3 198	3 563
繰延税金資産	3,485	3,454
未収入金	3 6,531	3 4,703
短期貸付金	3 156	3 1,445
その他	25	17
貸倒引当金	3	26
流動資産合計	96,659	96,960
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 7,219	1, 2 5,482
構築物（純額）	1, 2 354	1, 2 240
機械及び装置（純額）	1, 2 1,400	1, 2 1,440
車両運搬具（純額）	1 0	1 0
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 641	1, 2 938
土地	2 4,562	2 3,072
建設仮勘定	199	2,632
有形固定資産合計	14,379	13,806
無形固定資産		
借地権	20	20
ソフトウェア	597	691
施設利用権	4	3
その他	83	24
無形固定資産合計	705	739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121	1,363
関係会社株式	20,516	12,380
従業員に対する長期貸付金	116	77
関係会社長期貸付金	900	900
破産更生債権等	6	110
敷金及び保証金	671	655
長期前払費用	103	858
繰延税金資産	871	1,452
その他	223	196
貸倒引当金	99	169
投資損失引当金	3,980	-
投資その他の資産合計	20,450	17,826
固定資産合計	35,536	32,372
資産合計	132,195	129,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7 166	7 150
買掛金	3 31,447	3 24,733
短期借入金	295	295
未払金	3 3,387	3 4,939
未払法人税等	134	608
未払費用	3 6,236	3 6,654
前受金	3 1,622	3 2,544
預り金	3 222	3 291
グループ内預り金	5 7,661	5 6,512
製品保証引当金	1,271	786
工事損失引当金	6	22
設備関係支払手形	10	5
その他	-	57
流動負債合計	52,462	47,602
<b>固定負債</b>		
長期未払金	1,809	845
退職給付引当金	12,280	11,526
役員退職慰労引当金	17	17
資産除去債務	135	79
その他	83	46
固定負債合計	14,325	12,515
負債合計	66,788	60,117
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金	26,148	26,148
その他資本剰余金	54	54
資本剰余金合計	26,203	26,202
利益剰余金		
利益準備金	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金	134	111
別途積立金	21,540	21,540
繰越利益剰余金	6,816	10,494
利益剰余金合計	31,725	35,380
自己株式	2,606	2,617
株主資本合計	65,379	69,023
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	27	192
評価・換算差額等合計	27	192
純資産合計	65,406	69,215
負債純資産合計	132,195	129,333

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 110,070	1 99,442
売上原価		
製品期首たな卸高	10,267	9,482
当期製品製造原価	1, 6 82,361	1, 6 73,842
合計	92,629	83,324
他勘定振替高	2 55	2 12
製品期末たな卸高	3 9,482	3 8,317
原材料評価損	133	219
製品売上原価	4 83,225	4 75,213
売上総利益	26,845	24,229
販売費及び一般管理費	1, 5, 6 21,569	1, 5, 6 19,294
営業利益	5,275	4,934
営業外収益		
受取利息	45	50
受取配当金	1 1,279	1 995
受取賃貸料	1 376	1 362
貸倒引当金戻入額	289	4
その他	495	242
営業外収益合計	2,485	1,655
営業外費用		
支払利息	15	10
有価証券評価損	11	-
賃貸収入原価	308	344
固定資産処分損	38	27
遊休資産維持管理費用	121	116
その他	111	37
営業外費用合計	606	536
経常利益	7,154	6,053
特別利益		
固定資産売却益	-	7 8,710
子会社株式売却益	-	130
受取保険金	799	-
特別利益合計	799	8,841
特別損失		
投資損失引当金繰入額	1,345	-
子会社株式評価損	-	4,892
事業構造改善費用	9 736	9 2,175
子会社株式売却損	27	-
固定資産売却損	-	8 1,721
特別損失合計	2,109	8,788
税引前当期純利益	5,845	6,106
法人税、住民税及び事業税	469	1,843
法人税等調整額	439	626
法人税等合計	29	1,217
当期純利益	5,815	4,888

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	3 2,3	48,928	60.3	42,561	57.1
当期労務費		15,538	19.1	15,303	20.5
当期経費		16,726	20.6	16,630	22.3
当期総製造費用		81,192	100.0	74,494	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,544		6,729	
合計		89,736		81,224	
期末仕掛品棚卸高		6,729		7,107	
建設仮勘定振替高		301		290	
その他振替高		344		15	
当期製品製造原価	4	82,361		73,842	

(注) 1 原価計算の方法は主として個別原価計算方式によっておりますが、部品の一部については、総合原価計算方式を採用しております。なお、一部予定計算からの原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っております。

- 2 経費のうち主なものは、外注費（前事業年度 10,189百万円、当事業年度 10,337百万円）及び減価償却費（前事業年度 1,772百万円、当事業年度 1,511百万円）であります。
- 3 製品改良等のための試験研究費として、前事業年度 6,545百万円、当事業年度 5,975百万円が労務費、経費に含まれております。
- 4 収益性の低下に基づく簿価切下げによる仕掛品の評価損として、前事業年度 1,106百万円、当事業年度 542百万円が当期製品製造原価に含まれております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,058	10,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,058	10,058
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,148	26,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,148	26,148
その他資本剰余金		
当期首残高	55	54
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	54	54
資本剰余金合計		
当期首残高	26,204	26,203
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,203	26,202
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,234	3,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,234	3,234
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	94	134
当期変動額		
特別償却準備金の積立	75	25
特別償却準備金の取崩	35	47
当期変動額合計	39	22
当期末残高	134	111
別途積立金		
当期首残高	21,540	21,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,540	21,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,069	6,816
当期変動額		
特別償却準備金の積立	75	25
特別償却準備金の取崩	35	47
剰余金の配当	1,028	1,233
当期純利益	5,815	4,888
当期変動額合計	4,747	3,677
当期末残高	6,816	10,494
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	26,938	31,725
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,028	1,233
当期純利益	5,815	4,888
当期変動額合計	4,787	3,655
当期末残高	31,725	35,380
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,595	2,606
当期変動額		
自己株式の取得	13	12
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	11	11
当期末残高	2,606	2,617
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	60,604	65,379
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	1,233
当期純利益	5,815	4,888
自己株式の取得	13	12
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,775	3,643
当期末残高	65,379	69,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	165
当期変動額合計	77	165
当期末残高	27	192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	104	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	165
当期変動額合計	77	165
当期末残高	27	192
純資産合計		
当期首残高	60,709	65,406
当期変動額		
剰余金の配当	1,028	1,233
当期純利益	5,815	4,888
自己株式の取得	13	12
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	165
当期変動額合計	4,697	3,808
当期末残高	65,406	69,215

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法に基づく原価法により評価しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法により評価しております。但し、一部移動平均法又は総平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。但し、一部個別法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	3～50年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社は中期経営計画「HK-AV10」(平成22年5月18日発表、平成24年4月25日改訂)において生産効率化を目的としたグローバル生産体制の整備を進めてまいりました。この結果、エコ・薄膜プロセスは一部製品の海外生産を拡大すること、映像・無線ネットワークは海外製造会社の買収等による海外生産の拡大や国内生産拠点の集約及び生産設備の汎用化を進めることで生産量の変動に対応し、当社の生産状況は平準化していくこととなりました。これらの施策の結果、当事業年度より当社の事業構造に変化が生じ、当社の有形固定資産は今後安定的に稼働することとなったことから、より適切な原価配分を行うために、減価償却方法を定額法に変更することが使用実態を的確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は470百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ361百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

発生の見込まれる投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(追加情報)

平成20年4月24日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定しております。

7 収益の計上基準

売上の計上は原則として出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	54,720百万円	51,648百万円

2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は269百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物5百万円、構築物54百万円、機械及び装置21百万円、工具、器具及び備品60百万円、土地127百万円であります。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	5,675百万円	4,311百万円
未収入金	5,955	3,942
その他の資産	340	1,601
流動負債		
買掛金	3,887	3,304
その他の負債	2,261	2,495

4 グループ内預入金

日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預け入れた運用資金であります。

5 グループ内預り金

当社の子会社が日立グループ・プーリング制度を利用するための当社への運用資金の預け額であります。

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	384百万円	639百万円

7 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	63百万円	129百万円
支払手形	60	57

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	24,178百万円	18,962百万円
関係会社からの仕入高	21,430	12,904
関係会社に対するその他の 営業費用	3,718	3,695
関係会社からの受取配当金	1,189	929
関係会社からの受取賃貸料	302	293

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定	54百万円	12百万円
その他	0	-
計	55	12

3 製品期末棚卸高の一部は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	698百万円	576百万円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6百万円	20百万円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売員事務員給料手当	3,583百万円	3,378百万円
販売員事務員賞与手当	1,207	1,178
福利厚生費	780	773
役員報酬	382	433
退職給付費用	416	383
減価償却費	196	165
研究開発費	4,045	3,652
業務委託費	1,672	1,836
販売手数料	961	629
製品保証引当金繰入額	1,271	726
サービス費	1,485	816



6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	10,592百万円	9,627百万円

7 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 百万円	8,710百万円
合計	-	8,710

8 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 百万円	1,096百万円
建物及び構築物	-	451
その他	-	174
合計	-	1,721

9 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 特別退職金等	557百万円
ロ たな卸資産評価損等	179

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

イ 減損損失	785百万円
ロ 特別退職金等	570
ハ 小金井工場建屋解体費用等	335
ニ たな卸資産評価損等	302
ホ 拠点統合関連費用等	183

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道千歳市 千歳工場	処分予定資産	建物 構築物他
東京都羽村市 羽村工場	処分予定資産	建物 構築物他

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(セグメント別)に資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産、処分予定資産については個々にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

千歳工場及び羽村工場は、土地の売買契約締結に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(4)減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物	732
構築物	45
工具、器具及び備品	4
機械及び装置	4
合計	785

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,393	21	1	2,413
合計	2,393	21	1	2,413

(注)1.増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 21千株

2.減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,413	20	1	2,431
合計	2,413	20	1	2,431

(注)1.増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買受け 20千株

2.減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 1千株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ファイルサーバーの事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	15	1
その他	6	5	0
合計	23	20	2

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4	3	0
その他	-	-	-
合計	4	3	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	0	-
合計	2	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	19	2
減価償却費相当額	17	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	4	2
1年超	2	0
合計	7	2

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,116	7,455	5,339
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,116	7,455	5,339

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	18,397
(2) 関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	2,116	6,195	4,078
(2) 関連会社株式	-	-	-
計	2,116	6,195	4,078

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	10,261
(2) 関連会社株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
たな卸資産評価減	2,123百万円	2,021百万円
未払賞与	954	887
製品保証引当金	483	296
工事損失引当金	2	8
繰越欠損金	430	367
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	343	321
その他	793	1,070
繰延税金資産(流動)小計	5,131	4,972
評価性引当額	1,646	1,518
繰延税金資産(流動)合計	3,485	3,454
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	4,487	4,184
減価償却の償却超過額	717	388
減損損失	905	1,164
役員退職慰労引当金	6	6
関係会社株式評価減	107	3,153
貸倒引当金	1	26
投資損失引当金	1,418	-
繰越欠損金	7,204	5,710
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	687	321
その他	779	1,050
繰延税金資産(固定)小計	16,315	16,006
評価性引当額	15,301	14,219
繰延税金資産(固定)合計	1,014	1,786
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
特別償却準備金	81	64
その他有価証券評価差額金	51	127
その他	10	143
繰延税金負債(固定)合計	143	334
繰延税金資産(固定)の純額	871	1,452
繰延税金資産の純額	4,356	4,906

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	5.7
評価性引当額の増減	38.0	11.9
住民税均等割	0.7	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	-
その他	1.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	19.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

工場、事務所及び福利施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	137百万円	135百万円
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	4	-
期末残高	135	137

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	636円21銭	673円38銭
1株当たり当期純利益金額	56円56銭	47円56銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,406	69,215
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,406	69,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	102,807,968	102,789,282

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,815	4,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,815	4,888
期中平均株式数(株)	102,817,728	102,796,690

(重要な後発事象)

海外子会社の設立

当社は、平成25年6月10日付で、トルコ共和国(以下、トルコ)イスタンブール市に、中東における放送機器・システム事業の拡大に向けて、子会社を設立いたしました。

トルコでは、放送方式のデジタル化が計画されており、放送機器市場の拡大が見込まれております。さらに、当社では、ヨーロッパやアフリカ、中東(EMEA)における放送中継ビジネス市場の伸展にも注目しております。放送機器のシステムインテグレート事業などによる、トルコを基点としたEMEA市場への放送機器事業展開も視野に入れ、映像・無線ネットワーク事業のさらなるグローバル化に取り組んでまいります。

- (1) 名称 Hitachi Kokusai Electric Turkey Elektronik Ürünleri Sanayi ve Ticaret A.Ş.  
(2) 所在地 トルコ共和国 イスタンブール市  
(3) 代表者 舟田 貴吉  
(4) 事業内容 電子機器、放送映像・通信機器等の開発、設計、製造、輸出入、販売、保守等  
(5) 資本金 17百万トルコリラ  
(6) 設立 平成25年6月10日  
(7) 出資比率 当社100%出資

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,770	393
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,047,920	208
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,100	121
		日本電信電話(株)	20,500	84
		水戸証券(株)	149,000	79
		丸三証券(株)	102,000	71
		KDDI(株)	15,200	58
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96,000	42
		(株)横須賀テレコムリサーチパーク	800	40
		(株)ニコン	17,200	38
		その他(37銘柄)	1,252,744	225
		計	2,736,234	1,363



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,197	156	2,812 (732)	29,542	24,060	725	5,482
構築物	2,272	-	241 (45)	2,031	1,791	39	240
機械及び装置	14,091	575	1,075 (4)	13,591	12,151	523	1,440
車輛運搬具	22	-	1	21	20	0	0
工具、器具及び備品	15,749	529	1,715 (4)	14,563	13,625	226	938
土地	4,562	-	1,489	3,072	-	-	3,072
リース資産	3	-	3	-	-	-	-
建設仮勘定	199	3,693	1,261	2,632	-	-	2,632
有形固定資産計	69,100	4,955	8,600 (785)	65,454	51,648	1,515	13,806
無形固定資産							
のれん	38	-	-	38	38	-	-
借地権	20	-	-	20	-	-	20
ソフトウェア	3,333	397	27	3,702	3,011	300	691
施設利用権	42	-	2	40	36	0	3
その他の無形固定資産	84	338	397	25	0	-	24
無形固定資産計	3,520	735	428	3,827	3,087	300	739
長期前払費用	177	789	-	966	108	32	858

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 小金井工場 生産棟建設による増加<br>(建設仮勘定 2,467百万円)                                    | 2,467百万円  |
| (2) 半導体製造システム用評価設備等の投資による増加<br>(建物 34百万円、機械及び装置 422百万円、<br>工具、器具及び備品 56百万円) | 514百万円    |
| (3) 無線通信システム、放送システム用評価設備等の投資による増加<br>(工具、器具及び備品 225百万円、ソフトウェア 196百万円)       | 422百万円    |
| (4) 稲城寮売却による減少<br>(土地 995百万円、建物 1,392百万円、構築物 33百万円<br>工具、器具及び備品 137百万円)     | 2,558 百万円 |
| (5) 千歳工場売却による減少<br>(土地 309百万円)  | 309 百万円   |

3 長期前払費用については、期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	96	3	0	195
投資損失引当金	3,980	-	3,980	-	-
製品保証引当金	1,271	726	1,211	-	786
工事損失引当金	6	20	4	-	22
役員退職慰労引当金	17	-	-	-	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替及び貸倒懸念債権等の回収に伴う取崩額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	410
普通預金及び振替貯金	195
計	606
合計	606

ロ グループ内預入金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	34,448
合計	34,448

ハ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メイエレクトク	143
電気興業(株)	106
(株)東通インターナショナル	22
昱(株)	21
(株)明電舎	17
その他	137
合計	449

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	15
5月	2
6月	95
7月	314
8月	2
9月	18
10月以降	
合計	449

## 二 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
静岡県	3,072
(株)日立製作所	2,502
防衛省	1,809
国土交通省	1,357
SK hynix Japan(株)	1,297
その他	22,013
合計	32,052

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
33,107	103,394	104,450	32,052	76.5	365 115

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれており  
ます。

## ホ たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)	
商品及び製品	映像・無線ネットワーク	2,169	8,317
	エコ・薄膜プロセス	6,148	
仕掛品	映像・無線ネットワーク	3,090	7,107
	エコ・薄膜プロセス	4,017	
原材料及び貯蔵品	映像・無線ネットワーク	2,539	3,550
	エコ・薄膜プロセス	1,010	

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	八木アンテナ(株)	6,013
	KOKUSAI ELECTRIC KOREA CO.,LTD.	2,116
	HITACHI KOKUSAI LINEAR ELECTRONIC EQUIPMENTS S/A	1,254
	(株)五洋電子	690
	HITACHI KOKUSAI ELECTRIC AMERICA,LTD.	482
	その他	1,821
計		12,377
関連会社株式	日神電子(株)	2
	その他	0
	計	2
合計		12,380

## 流動負債

## イ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フイルム(株)	66
山中セミコンダクター(株)	14
(株)リコー	11
セルコ(株)	8
(株)システック リサーチ インク	8
その他	41
合計	150

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	42
5月	41
6月	49
7月	17
8月	
9月	
10月以降	
合計	150

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	11,829
(株)日立国際電気サービス	1,749
(株)国際電気セミコンダクターサービス	655
日本無線(株)	544
日本電気(株)	330
その他	9,625
合計	24,733

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
賞与	2,341
羽村工場解体費用	775
特別退職金等	773
社会保険料	500
その他	2,263
合計	6,654

ニ グループ内預り金

相手先	金額(百万円)
国際電気テクノサービス(株)	1,802
(株)国際電気セミコンダクターサービス	1,626
八木アンテナ(株)	1,261
(株)日立国際電気サービス	1,009
(株)エッチエスサービス	411
その他	400
合計	6,512

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職一時金制度	3,825
企業年金制度	7,700
合計	11,526

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice">http://www.hitachi-kokusai.co.jp/ir/publicnotice</a> ) (但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第88期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成24年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第89期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
	(第89期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	(第89期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2の規定(第88期定時株主総会における 決議事項)に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定(財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)に基づく臨時報告書であります。		平成24年8月31日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号の規定(財政状態、経営成績及びキャッシュ ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基 づく臨時報告書であります。		平成25年4月25日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立国際電気の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日立国際電気が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

株式会社日立国際電気  
執行役社長

篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立国際電気の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。